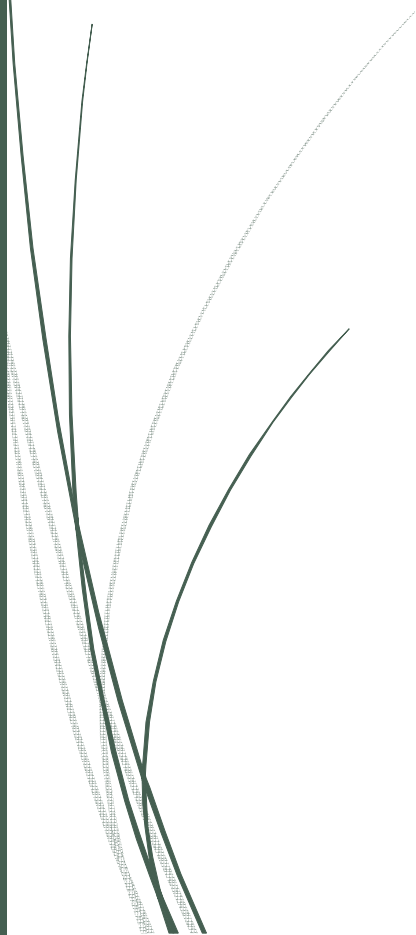


令和4年度天理市まち・ひと・しごと創生

総合戦略 進捗報告書



目次

1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する
 - 1-1. 地域産業の振興・競争力強化…………… p1~8
 - 1-2. 企業の誘致・創業支援…………… p9~10
 - 1-3. 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進…… p11~13

2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる
 - 2-1. 地域資源を活かした交流・集客の推進…………… p14~20
 - 2-2. シティプロモーションの推進…………… p21~22
 - 2-3. 移住・定住化の推進…………… p23~25

3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる
 - 3-1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実…… p26~30
 - 3-2. 特色ある教育の充実…………… p31~33
 - 3-3. 地域で育てる子育ての推進…………… p34~35

4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる
 - 4-1. 地域で支え合う暮らしやすいまちづくり…………… p36~42
 - 4-2. 健康づくりの環境の充実…………… p43~46
 - 4-3. 垣根を超えた連携の取組み…………… p47~51



1 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

1-1 地域産業の振興・競争力強化

本市の地域経済を支えるため、賑わいを創造するとともに市内消費を拡大し、足腰の強い産業基盤と市民が安心して働ける場の充実を実現します。また、農業生産基盤の充実、農業経営の安定化により担い手の確保と持続可能な生産現場の強化に努め、暮らしの中に息づく身近な農の充実に努めます。

1-1-1. 産業に好循環を生み出す

◆地域経済循環向上(キャッシュレス決済等)

☆デジタル地域通貨「イチカ」プロジェクト

【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】

令和4年8月から新たにデジタル地域通貨「イチカ」の運用を開始しました。

市民へのポイント配布時にスマートフォン操作に不慣れな方へは、サポート窓口を開設するなど、イチカをきっかけにデジタルに触れていただけるよう取り組みました。

スマートフォンを所持していない等デジタルでの利用が難しい方には、ポイント取得用コードを印字した紙クーポンと交付し、加盟店が受け取った後にデジタルポイントを読み込む形式としました。

・イチカポイント配布事業

8月の運用開始と同時に、長引くコロナ禍及び物価高騰の影響下における生活支援と事業者支援のため、市民約62,500人を対象に一人当たり3,000円分のイチカを配布しました。

・子育て世帯イチカポイント配布事業

10月末には、子育て世帯の支援のため、市内の中学生以下の児童約7,800人を対象に一人当たり10,000円分のイチカを配布しました。

・プレミアム付イチカ事業

11月末には30%のプレミアムが付く「プレミアム付イチカ(1口10,000円)」をデジタル版7,000口、紙クーポン版3,000口の計10,000口を販売しました。

・イチカ・プラス事業

12月から、イチカによる地元消費の一部が子ども・子育て支援や地域の支え合いに還元される「イチカ・プラス」を開始しました。

イチカ・プラスの趣旨に賛同し、イチカ・プラスに参加する店舗でイチカを使って買い物や食事をする、その売り上げの一部が参加店から市内で支え合い活動を実施している団体等に寄附されることから、普段の利用にイチカを使えば使うほど、それが地域の支援へとつながる仕組みです。



令和4年12月から令和5年2月までの3か月間で約50万円がイチカプラス参加店から地域の団体へと寄附されました。

【参考：令和5年度の取組み】

・プレミアム付イチカチャージカード事業

令和5年度は、6、7月に20%のプレミアムが付与される「プレミアム付イチカチャージカード」4,500枚を販売しました。


従来のプレミアム付商品券等と異なり、加盟店の中からチャージカード販売店を募り、その販売店で利用者が購入する形式としました。これを機に、利用者に販売店でチャージカードを購入し、現金をイチカにチャージすることができることを知ってもらい、公費のポイント配布のみによらないイチカの利用拡大へとつながることを期待しています。

・子育て世帯イチカポイント配布事業

7月には、エネルギー・食品品価格等物価高騰における生活支援のため、18歳までの市民約10,000人を対象に一人当たり12,000円分のイチカを配布しました。

また、がん健診や健康ウォーキングの参加者、天理市生活支援サポーターとして高齢者の困りごとと支援をされた方へのイチカポイントの付与など、健康増進や支え合いの活動のきっかけとしてもイチカを活用しています。

40歳～69歳*の天理市民の方へ
“健康ポイント3点以上”で
ichica(イチカ)500ポイントを買おう♪



対象：40歳～69歳(※令和6年3月31日時点の年齢)の人、
応募申請時点で天理市に住民登録があること
応募申請期限：令和5年12月15日 まで ©応募申請は年度内に1人1回まで

先着 2,000名様 限定!

◆販売促進・販路拡大支援

ブランド認定事業として、市内の優れた地域資源を活かした魅力ある商品の掘り起こしを進めており、R4年度には食品・工芸品部門を新たに立ち上げて公募し、新たに5商品の認定を行いました。引き続き各部門において製品の認定を進めるとともに、ふるさと納税事業や観光物産センター事業等と連携させながら、ブランドとしての強みを活かした面での魅力強化を進めます。

◆異業種交流の推進・市内同業種間交流・連携の促進

新型コロナウイルス感染症を契機に一気に普及したテレワークを軸に、本市テレワークセンターでは新たに(※)ワーケーション事業を開始しました。その中のコンテンツの1つとして、システム開発による業務改善やコンサルティングを行う東京都の企業である(株)ジョイゾーをコーディネーターに迎え、「テレワークを活用して地方で働く」をテーマに、市内企業との意見交換会を実施しました。



異業種トークセッションの様子はYouTubeで配信し、ワーケーション事業の取組みについて広く発信することができました。

ワーケーション事業(異業種トークセッション)

今後も時流に合わせた新たなビジネスチャンスの機会を設けることで、各事業者の強みを活かした交流を通じ、市内で新たな事業が創出されるよう取組みを進めていきます。

(※)ワーケーション…Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。ワーケーション事業については、p11の天理市デジタルワークスペース活用事業に記載。

◆既存商工業の活性化・商店街の魅力の創出

天理市本通り商店街及び天理市三島本通商店街では、春と秋の時期に商店街を活性化していくために「みんなでのんびり商店街をぶらぶらしながら、楽しい時間を存分に過ごしてもらおう」というコンセプトのもと、「本ぶらサンデー」というイベントが開催されています。今後も、後方支援という形でサポートしていきます。

1-1-2. 既存産業の定着・拡充を支援する



◆金融支援による経営の安定化

信用保証協会及び地域金融機関と連携した制度融資により、運転資金62件、設備資金7件、店舗改造資金4件の合計74件、総額291,470千円の事業者の資金繰りを支援しました。また、コロナ融資の返済が始まる事業者に対して「天理市新型コロナ関連融資事業継続支援金(1事業者/10万円)」を給付し、合計262事業者の経営安定を支援しました。

◆専門機関と連携した経営指導及び事業承継支援

市商工会への補助事業を通じて、市内事業者への様々な経営指導の実施を支援したほか、商工会との連携により、制度の電子化、複雑化が進む国の補助事業等について市内事業者が円滑に申請等が行えるよう相談窓口を設置し、436件の支援を実施しました。

◆先端設備の導入支援

市内事業所において、作業効率を高める油圧ショベルや高度な需要に応じるための地盤調査機械等の導入について、生産性向上特別措置法に基づく先端設備導入計画を認定(新規2、変更1)し、先端設備に係る固定資産税の特例措置や融資に関する支援を実施しました。

◆産官学金連携産業の創造

産官学金連携により国の補助を受けて創業した地域体験型のゲストハウス事業に関して、関係者によるラウンドテーブル等により経営状況の確認とフォローアップを実施しました。コロナ禍の影響を大きく受けましたが、駅近・商店街に所在し、市内アクセスの良さを活かした海外からのスポーツ合宿の受入やスポーツツーリズム、おてつたび、アーティスト・イン・レジデンス等の滞在先として活用が進んでいます。また、令和4年11月には総務省審議官の視察を受け、資料にて概要及び近年の取組状況について報告しました。

1-1-3. 農業の活性化・高度化を図る



◆体験農園等の交流型農業の促進(アグリツーリズムの推進)

山の辺の道周辺地域の食と農に焦点を当てた「ガストロノミーオンラインツアー」を奈良県と連携し、オンライン配信で実施しました。海外からの参加もあり、山の辺の道周辺地域の農産物等も含めた地域資源の再認識と魅力の再発見ができました。また、生産者による地域の農産物や加工品についてのPRを行いました。

また、柿の成木(1本/口)オーナーとなり、剪定や収穫などの体験ができる「柿の木オーナー」体験を刀根早生柿発祥の地である萱生町の地元生産者等と連携して実施しました。農作業を通じた家族の交流の機会を創出しました。

☆地域経済活性化事業「おてつたび」

「刀根早生発祥の地」として柿の有名な産地である本市萱生町は、コロナ禍の行動制限による人手不足に加え、観光客の減少等により経済的にも大きなダメージを受けました。柿農家の高齢化と後継者不足による人材不足解消のため、「柿農家」「株式会社おてつたび」「天理市」の三者連携で、地域の魅力の発信をした求人によって滞在型の観光を伴う労働力を得るとともに、関係人口の創出を図り、もって地域経済の活性化を図るため、「地域経済活性化事業「おてつたび」」を実施しました。



令和4年度は、トライアルとして萱生地域推進協議会に属する3農家へ人材を派遣し、労働力を提供したことにより、10月7日から11月13日の間で全国各地から延べ25人の参加がありました。



短期的、季節的な労働力を得るとともに、メディアにも取り上げられ天理市の魅力を全国に発信することができました。参加者からは、地域の柿の収穫の手伝いという貴重な経験を通して、他の参加者や農家との交流を通して「楽しかった」、「また訪れたい!来年も来たい」や、仕事の合間の休日等を利用して天理市の観光などをされた方からは、「市の自然豊かな風景が良かった」、「歴史や文化に触れ、貴重な体験ができた」等の意見をいただきました。

今後、市の課題である移住・定住や農業人口の増加などに繋がるよう、取り組んでいきます。

◆公民連携や福祉等の他分野との連携推進(スマート農業の推進)

ドローンの販売及び講習事業を手掛ける業者(ソラカケ)と連携し、市内の集落営農組織(南檜垣営農組合・和爾営農組合・下山田営農合同会社)の農地で農薬散布の実証実験を行い、スマート農業の導入を推進しました。



ドローンを活用したスマート農業

☆チャレンジファーム事業

農家の高齢化、耕作放棄地の増加など農業を取り巻く様々な問題や、新型コロナウイルスの影響による販売の低下などの問題を解決する1つの方法として、天理市内で「チャレンジファーム」を作り、既存作物だけでなく、新しい作物等の生産にチャレンジすることで、ブランド化や販路開拓により収益増に繋げる取組みを実施しました。



チャレンジファームでは、個人では困難な『スマート農業システム』を導入して様々な作物をブランド化し、培ったノウハウを農業経営に活かしていきます。

また、農を通じ多様な人が集まれる場所づくりを目指し、農業体験を広く実施することにより農業への関心を深めることで、『農業従事者人口』増加への架け橋としていきます。



令和5年度は、スイカの栽培に取り組みました。4月にスイカ苗の植え付けを行い、6月の大雨の影響等で生育などが危ぶまれたものの、関係者の迅速な対応と努力で、無事4品種、約70玉を超えるスイカが収穫できました。7月には天理駅前広場コフフンにて夏の直売イベント「夏の陣」を実施し、収穫したスイカを無料で振

舞いました。

今後は、引き続き、屋内外気象センサーや監視カメラ等、スマート農業システムを利用して生育状況等のデータを可視化し、様々な農作物栽培を進めていきます。

◆認定農業者や新規就農者等の育成・確保

市内外に在住する認定新規就農者に対し、経営が不安定な就農直後（5年間）の経営確立支援として新規就農者確保事業補助金（経営開始型及び経営開始資金）の支援を行いました。

また、若手農業者活動組織である天理市4Hクラブの加入者数を増やすため、「なら食と農の魅力創造国際大学校」卒業生や新規就農者へ働きかけ、新規就農者の経営安定のための事業資金補助や、県事業による農業技術、経営手法等の技術指導の機会を地域内の農業法人等に周知するなど、奈良県北部農業振興事務所や農協と連携を図り、今後も地域農業組織の強化を推進していきます。

◆都市近郊農業を活かした作物の生産振興・販路拡大支援（いちご、トマト、ほうれん草、なすび、柿等）

県内作付面積が1位であるいちごについては、消費者へ安定供給するため、JAならけんと連携し健全優良な苗をいちご生産農家に配布するためのいちご優良親苗増殖圃管理運営事業に対して補助金を支出し、県産ブランド品種の流通量の増加に取り組みました。

経営所得安定対策等を活用し重点的に支援することで、天理ブランドとして確立し収益性の向上を図りました。

生産者への取組みとしては、産地差別化に向けて、豊かな土壌を活かした稲作中心の農業を見据えつつ、主食用米から新規需要米（飼料用、米粉用）への転換、戦略作物（小麦類、果樹等）の振興を図るなどの生産性向上を引き続き推進していきます。

◆地産地消の推進

安全・安心な農作物の提供と地産地消の推進を図るため、天理市直売部会が毎月第1・3土曜日にJA天理営農経済センター前で開催している直売（朝市）とエコープ（A・COOP）櫛本東店の営業日に開催している「天理ほのぼの市」等に参加協力しました。

また、天理市をはじめとした奈良県内の農・林・食の効果的なPR活動を展開するとともに、地元産業の周知及び再認識を図るため、定期的（毎月第2・4日曜日）にコフンマルシェを開催（合計21回）しました。

天理市4Hクラブと連携し、農業への関心を深めることを目的に、市内の小学校の児童による田植え・稲刈りを支援したほか、天理市4Hクラブによる青空市場や新米収穫祭の開催など子育て世代も含めた幅広い世代に向けた場を提供しました。



コフンマルシェ



4Hクラブ（田植え体験）

◆耕作放棄地の利活用

耕作放棄地を活用した市民農園を設置し、地域住民のレクリエーションや高齢者の生きがいがづくり（田植え作業や芋堀体験など）に貢献しました。

◆担い手への農地集積・集約化等の推進

地域農業の将来のあり方を明確にするための「人・農地プラン」を令和3年度に15集落（柳本10地区・渋

谷・北檜垣・海知・武蔵・下山田)、令和4年度に6集落(喜殿、森本、指柳、九条(本村、横広)、永原)で作成し、(※)「人・農地プラン」の実質化を行いました。また、農地中間管理機構と連携し、新規就農者や認定農業者へ農地集積を促進し、約18.1haの農地を集積することができました。

今後は、「人・農地プラン」が新たに「地域計画」として法定化されるため、地域で守ってきた農地を次世代に引継ぐため、農用地の効率的かつ総合的な利用を図り目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、農地中間管理機構と連携し、地域の担い手への農地集積を図ります。

(※)「人・農地プラン」の実質化…地域の農業・農地をしっかりと守るため、地域農業の現況、将来に向けた課題、今後の中心経営体への農地集積等の将来方針の作成に向けて、アンケートや地図を活用し、地域の話し合いに取り組むこと。

◆生産性の向上を図る農業生産基盤・環境の維持・保全

市内平坦地域の32組織と中山間地域の3組織に対し、農地、水路等の保全管理を支援しました。また、鳥獣被害が深刻な中山間地域においては、天理市猟友会で構成された実施隊により集中的な捕獲活動を行い、イノシシ、シカを捕獲しました。今後も被害の抑制に努めていきます。



ICT囲い罠設置(鳥獣被害対策)

◆集落営農組織・法人等の地域農業組織の育成・確保

意欲ある農業者の更なる経営発展のため、集落営農組織化及び法人化に向け、市内3組織(南檜垣営農組合・和爾営農組合・下山田営農合同会社)で構成する天理市集落営農組織等連絡協議会と連携し、付加価値の高いブランド米の開発とその販路開拓を支援しました。

法人化を目指す集落には、天理市集落営農組織等連絡協議会への参画、県主催集落営農スクールへの参加を促し、経験・課題等の共有の場を設定しています。今後も既存法人の安定した運営に向け、県農業経営・就農支援センターへの相談を促すなど地域農業組織の育成強化を今後も図っていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【市内事業所数[全産業]】

H28 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
2,523件	2,757件 ※事業内容等不詳事業所含む。	—	2,627件	—		2,360件

市内事業所数は、経済センサス(基礎調査、活動調査。それぞれ5年ごとに実施。)により数値を把握しており、令和3年の数値は2,627件。小規模かつ高齢の事業者の廃業も進んでいるため、関連機関と連携して事業承継や異業種交流による事業の維持・創出に取り組んでいきます。

【中小企業融資制度利用事業者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
57件	54件	9件	42件	73件		57件

コロナ禍からの事業回復・継続に向けた融資利用の高まりと同制度内での借換を認めたことで、昨年から31件の大幅な増加となりました。利下げと保証料の支援により事業者の負担を軽減し、制度融資の利用促進を図っていきます。

【ネット販売参加事業所数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
30事業所	35事業所	36事業所	36事業所	36事業所		40事業所

参加事業者数は令和3年度から増減はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込む事業所も見られる中、新たな販路の拡大策として、本市ネットショップを紹介することで、参加事業者数の増加へと繋げていきます。

【10a以上農用地の荒廃農地等面積】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
8.9ha	16.2ha	16.8ha	19.2ha	19.3ha		8.5ha

担い手の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加とともに、放棄地となる前に早期に対応するため、農地状況の確認、調査を行ったことから数値が増加しています。

地理的条件（道路・水路等）が悪く、農地中間管理機構を通しての貸し出しができない土地が残っている状態です。日頃の農地パトロールにより放棄地予備軍については早急に対応をし、地理的条件などにより以前から残っている放棄地については、非農地判断を進めていきます。

【農地中間管理機構を活用した農地集積累計面積】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
26.5ha	34.5ha	41.7ha	64.7ha	82.8ha		42.0ha

機構集積協力金事業を活用し、農業法人にまとまった農地を集積することができました。また、農業法人以外の新規就農者や認定農業者への集積も着実に増加し、農地中間管理事業の周知が進んでいると思われます。人・農地プラン（各地区で農業者や地域における農業の将来のあり方などを明確にしたもの）の実質化を推進するなかで、農地中間管理機構と連携し、地域の担い手への農地集積を図ります。

（※）機構集積協力金・・・農地中間管理機構に農地を貸付け、農地集積・集約化に協力の地域及び農業者に交付するもの

【50歳未満の新規就農者累積数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
26人	30人	36人	40人	42人		50人

本市特産農産品(いちご)を生産する新規就農者が1人、その他果樹、野菜、水稻を生産する新規就農者が1人、合計2人増加となりました。

新規就農者育成総合対策制度を活用し、経営が不安定な就農直後の経営確立を支援し、本市特産農産品を生産する新規就農者の確保に努めます。

(※)新規就農者育成総合対策制度・・・経営が不安定な就農直後に経営開始資金として最大1,000万円を支援する制度(令和4年度新設)

1-2 企業の誘致・創業支援

新産業・企業の誘致や創業支援を積極的に推進することで、本市に新たな活力を呼び込むとともに市民に就労の場を提供し、地域経済の活性化と新たな雇用創出を図ります。

1-2-1. 市内へ企業を呼び込む

◆企業誘致促進、企業立地支援

奈良県内において店舗出店を進めている小売事業者（(株)クスリのアオキ：石川県）に対して奨励金制度のPRを行い、大規模小売店舗立地法に基づく小売店舗の誘致に成功しました。(株)クスリのアオキは第1種住居地域における食品等も取り扱い複合型の薬局店であり、市民の生活利便の向上にも繋げることができました。

また、商工会や地域金融機関と連携しながら、顧客企業や取引先等に対して本市の奨励金制度等のPRに取り組みました。

引き続き、立地可能性の高い候補エリアの選定を進め、企業立地に関する優遇制度等の効果的な啓発を行い、企業誘致を促進していきます。



(株)クスリのアオキ

1-2-2. 起業・創業を支援する

◆創業・起業の支援（インキュベーション）、創業・起業支援制度のPR

令和元年度よりシャープ（株）と協定を締結して進めているインキュベーション事業について、同社や市商工会、地域金融機関と連携して制度のPRを実施しました。

また、創業に必要なノウハウを身に付けてもらうため、市商工会と連携し、創業希望者等を対象とした「天理創業スクール」を開講しました。一部動画配信等のオンライン対応を進め、令和4年度も定員を大幅に超える応募があり、第二創業や様々な業種での創業を目指す参加者に対して支援を行うことができました。



創業スクールチラシ

KPIの検証及び今後の取組み

【企業立地件数（奨励金対象）】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
4件	4件	(累計)7件 (3件)	(累計)10件 (3件)	(累計)13件 (3件)		25件 (5年間累計)

令和4年度は、(有)石川運輸、(株)トライアルカンパニー、(株)エクセディが新たに交付対象となり、コロナ禍においても一定の動きがあったため、今後も奨励金制度の効果的な啓発を行っていきます。

【法人登記事業所数】

H29 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
1,279社	1,280社	1,301社	1,251社	1,310社		1,300社

積極的な企業誘致等により、昨年度より約60事業所の増加となりました。引き続き関係機関と連携し、創業支援や企業誘致に取り組みます。

【創業支援相談・支援件数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
101件	129件	54件	76件	86件		120件

創業スクール等への応募も増えており、全体として昨年度より10件の増加となりました。商工会や県よろず支援拠点等と連携しながらワンストップでの創業支援を行います。

【企業立地等に関する事前協議実施数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
18回	8回	4回	10回	10回		20回

コロナ禍により事業所の合理化や移転等で一定の問い合わせがあり、昨年度と同数でした。今後も企業立地に関する優遇制度等の効果的な啓発を行い、企業誘致の促進を図ります。

【新規雇用数（奨励金対象）】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
14人	4人	6人	24人	12人		30人

令和4年度は、(株)トライアルカンパニーの雇用者数で、大規模小売店であるため、市内での雇用増に繋がりました。今後も奨励金制度の効果的な啓発を行っていきます。

1-3 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進

若者や子育て世代をはじめとする幅広い年齢層の就労と地域産業の担い手を確保に向け、市内学生の就職支援やテレワーク等の多様な働き方の実現を推進するとともに、人材を求める市内企業との人材マッチングを充実して雇用を促進します。



1-3-1. 働く場を創出する

◆テレワークの普及

☆天理市デジタルワークスペース活用促進事業

【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】

社会の働き方の変化に対応するため、開館から6年が経過した天理市テレワークセンターに、「(※)コワーキングスペース」と「(※)サテライトオフィス」を新設しました。

テレワークセンター1階のコワーキングスペースについては、従来の落ち着いた個室型テレワークルームだけでなく、気軽にテレワークを実施したい新たな層を取り込むことができました。

また、(※)ワーケーション事業としてANAグループや東京のIT企業と実施したテレワークセンターを活用したワーケーションのモニターツアーを実施し、これまでのテレワーカーだけでなく、新たにワーケーションの実施者の需要を開拓することができました。ワーケーション事業の一環として、都市部の企業と市内企業とがテレワークを活用して地方で働くをテーマにしたイベントのYouTube配信や、ワーケーションを実施した都市部の企業と市内企業とDXに関するワークショップと意見交換会を実施し、新たなビジネスチャンス の機会を設けることができました。



- (※)コワーキングスペース…さまざまな年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペースのこと。「Co(=共同の、一緒に)」「Working(=働く、仕事をする)」「Space(=場所)」を語源に、「共同で働く場所」という意味
- (※)サテライトオフィス…企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
- (※)ワーケーション…Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

◆しごとセンターでの就労支援 / 市内企業の支援、雇用創出 / 若者・女性を中心とした就労支援

奈良労働局と連携した合同就職面接会を年4回開催しました。

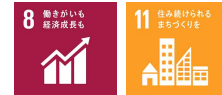
子育て中の女性や仕事への復帰を考える女性が就労しやすい柔軟な働き方を推進している企業を中心に計17社の参加があり、応募者75人、うち20人の就労に繋げることができました。

また、若者・女性を中心とした就労支援として、天理市役所地下にあるハローワークと協働して「スマホdeおトクに仕事探し」の講座を実施、スマホを使った「仕事の情報収集のコツ」や「知られていないハローワークインターネットサービス」などの講習を実施しました。



合同説明会チラシ

1-3-2. 学生の就職を支援する



◆新卒者市内就労支援／大学連携による雇用創出・若者定着促進

奈良労働局と天理市が連携し、昨年度に引き続き、市役所内しごとセンター内に設置しているハローワークの窓口において、求人情報や各種セミナー等のPRを行いました。

天理市と包括協定を締結している天理大学と連携し、市内のイベントやボランティア活動に従事した学生を「地域貢献学生」として認定し、就職活動等でPRできる強みを協働して作る取組みも実施しました。

KPIの検証及び今後の取組み

【ハローワークを通じた若年者の就職数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
183件 (R4.9修正)	305件	228件	233件	130件		300件 (R4.9修正)

コロナ禍等の影響により奈良県下全体として求人倍率が低下傾向にあり、また、若年労働人口が減少と就職数の低下が続いており、昨年度より約100件減少しました。引き続き、関係団体と連携し、相談事業等のきめ細やかな就職支援を行っていきます。

【ハローワークを通じた女性の就職数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
298件	354件	276件	345件	313件		300件

昨年度よりから32件減少しました。引き続き合同就職面接会等により、女性に向けた柔軟な働き方の求人とのマッチングを図っていきます。

【天理市しごとセンター就職件数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
541件	580件	531件	514件	456件		600件

コロナ禍の影響等により奈良県全体として求人倍率が低下傾向にあり、本市においても就職件数が減少しました。引き続きハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会等のマッチングの場を増やしていきます。

【天理市産業振興館を活用したテレワーク関連事業への参加者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
115人	54人	236人	469人	278人		120人

新型コロナによる社会活動への影響が少なくなり、企業が実施していた出社制限も徐々に解除され、また、学生の就職活動も対面実施へと戻っていったため、令和3年度よりも利用者が減少しました。

新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークが一般化したことや営業先や出張先でコワーキングスペース等を探してリモートワークを実施する人が増えてきたことにより、目標値を超えることができました。

これまでの個室利用だけでなく、新設したコワーキングスペースやセミナールームを活用して、市内の方だけでなく都市部からの新たな利用者を取り込んでいけるよう、広報等に努めていきます。

◆ 数値目標の検証

| 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

【市内事業所従業者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
27,759人	—	—	29,698人	—		27,500人

経済センサス活動調査(5年ごとの実施。前は令和3年度に実施。)の発表では、基準値を上回っています。要因として、大型スーパーや工場等の立地が進んだためと考えられます。引き続き雇用奨励金制度や奈良労働局等と連携した面接会等により、市内での雇用の促進を図っていきます。

【ハローワークへの年間求人数(市内企業・事業所)】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
12,511件	10,743件	9,372件	9,886件	9,508件		13,000件

県下全体で有効求人数が低下しており、本市においても昨年より若干数減少しました。ハローワークと連携したしごとセンター及びインターネット求人登録の周知、合同就職面接会の開催により、市内での求人の増加を図っていきます。

2 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる

2-1 地域資源を活かした交流・集客の促進

歴史・芸術文化・スポーツ・音楽等、天理ならではの魅力を活かしたプログラムを企画するとともに、天理の持つ豊かさを広く情報発信することで、国内外から本市への豊かな人の流れを作ります。また、本市と近隣自治体が有する豊かな自然・歴史文化遺産の連携を通じて観光集客を促進し、利用者の拡大を図り、交流人口の増加を目指します。

2-1-1 賑わいを生む人の流れを創出する

◆拠点施設(トレイルセンター、天理駅前広場コフフン、柳本駅舎)を活用した賑わいづくり

・トレイルセンター

アウトドア人気もあり山の辺の道のハイカーや龍王山への登山者が多く訪れたことにより、利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響前の水準を上回りました。

本市の観光スポットである山の辺の道や龍王山を活かしたイベントの実施だけでなく、奈良市の書店で山の辺の道をPRするイベントも実施して、本市への誘客促進に繋げました。

利用者は、団体客から少人数での利用にシフトしてきており、ハイキングや登山だけではなく、自然に触れてトレイルセンターでゆっくりとした時間を過ごす方も増え、新たな利用方法が定着しました。令和5年度以降もハイカーや登山者だけでなく、本市南部の周遊拠点として様々な利用に適した施設運営を図ります。

・天理駅前広場コフフン

新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されつつある中、音楽、ダンス、フードバンクのシンポジウムや体操、太極拳など令和4年度は約500件のイベントが開催されており、イベント件数は新型コロナウイルス感染症の影響前と同水準近くまで戻ってきています。

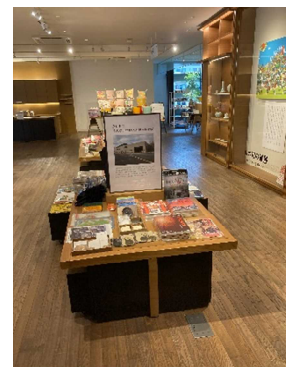
これらのイベント等に訪れた方々に対して、周辺の商店街や観光スポットへの周遊を促すことで、新たな人の流れを生み観光振興、地域経済の活性化を図ります。

・柳本駅舎

柳本駅舎については、山の辺の道に通ずる観光の拠点として年々利用者は増加傾向にあり、令和4年度は令和3年度と比較して利用者は約1.6倍(R3=118,990人→R4=191,000人)となりました。

特に駅舎内にあるレストラン「ピクトン」の集客は好調で、今後も住民や観光客が集まる憩いの場所として利用者が増加していくことが期待できます。

駅舎内にストリートピアノを設置し演奏会や駅舎前の広場を活用し



奈良市書店での山の辺の道PR



天理駅前広場でのイベント



柳本駅舎に寄贈されたストリートピアノ

たクリスマスパーティーの開催など、積極的にイベントも開催しました。今後は、新たなイベントを実施し、利用者の増加を目指すだけでなく、トレイルセンター、なら歴史芸術文化村及び石上神宮等へ誘う観光の拠点としての機能を高める取組みを推進していきます。

2-1-2 多彩な観光振興で集客を行う

◆広域観光・地域間交流の推進、観光イベントの支援、体験型観光の推進

・広域観光の推進

桜井市と磯城郡3町連携事業として、なら歴史芸術文化村において周遊観光を促進するイベントを開催しました。イベントでは、文化財・観光担当で地元トークイベントや铸造体験を実施し、さらに、イベントに合わせて周遊観光マップの増刷も行い、当日イベントに会場した方に配布しました。

また、中南和地域の市町村との連携事業として、インスタグラマーを起用して各市町のおすすめスポットを紹介するなど、各市町とも通常投稿する記事よりも多くの閲覧数を獲得することができました。

奈良県や桜井市、交通事業者等と連携した事業では、山の辺の道のPRと美化促進を兼ねて、秋の行楽シーズンにクリーンキャンペーン期間を設定するとともに、デジタルスタンプラリーを実施しました。

・体験型観光の推進

体験型観光として「スポーツツーリズム事業」や「ワーケーション事業」を実施しました。本市でしか体験できない天理大学柔道部での講話や練習の見学、石上神宮での朝拝、なら歴史芸術文化村の体験プログラムなどを取り入れたツアーを実施し、参加者から非常に好評でした。

また、柿農家、株式会社おてつたび、市との三者連携で、地域の魅力の発信をした求人によって滞在型の観光を伴う労働力を得るため、旅行者と柿農家をマッチングさせるとともに、関係人口の創出を図り、もって地域経済の活性化を図るため、「地域経済活性化事業「おてつたび」」を実施しました。

今後もこのような本市ならではのスポーツや文化体験、自然を取り入れた観光の取組みを推進していきます。

・国際観光交流の推進

産学官連携で制作した本市の英語キャッチコピー「Time Travel City」を活用して、SNS等で海外の方に本市の魅力発信を行いました。キャッチコピーの制作は、広告代理店や出版社のノウハウ、天理大学の学生達によるアイデアを結集して取り組みました。

また、市内小・中学生を対象とした地元の魅力発見プロジェクトを実施し、夏休みの自由課題として「天理のおすすめの場所」の調査をしてもらいました。提出作品(145点:小学生98点、中学生47点)は、「なら歴史芸術文化村」で展示をし、来場者から優秀作品の投票を実施、優秀作品には表彰を行いました。このプロジェクトを通じて、市内で育つ小中学生から、市内在学の大学生まで幅広い層で地元への関心や愛着を持って貰うことができました。

また、地域の各種団体との連携により観光客が市内をぐるぐる回る仕掛け作りとして、「やまのべわくわくMap」を製作しました。今後、この取組みに参画してくれる事業者を増やし、エリア協働での事業展開を図っていきます。



デジタルスタンプラリー



ワーケーションツアー



「Time Travel City」プロジェクト

◆文化財の適切な保管及び展示・公開活用、広報・PRの充実

・文化財の適切な保管や展示・公開活用

なら歴史芸術文化村の文化財修復・展示棟の考古遺物修復工房で、市内の遺跡発掘調査現場から出土した遺物の整理作業を公開しました。埋蔵文化財センターで実施している整理作業と合わせ、文化財の適切な保管を図りました。

また、なら歴史芸術文化村と共催で地域展『物部氏の古墳 石上・豊田古墳群と別所古墳群』を開催しました。会期32日間で14,000人を越える来場があり、来場者の内訳は市内10%、県内35%、県外55%で、市外からも多くのお客様にお越しいただきました。また、会期中に開催した記念講演会には62人が来場しました。

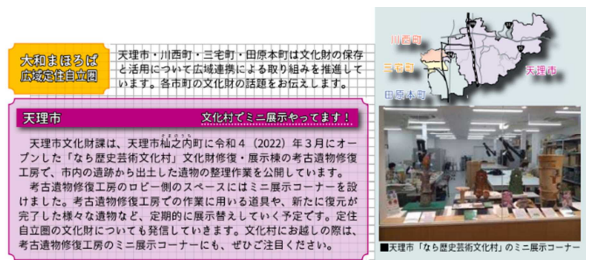


地域展『物部氏の古墳 石上・豊田古墳群と別所古墳群』

展示会にあわせて制作した解説書『物部氏の古墳 石上・豊田古墳群と別所古墳群』を来場者に配布するとともに、ウェブサイト上でも公開しました。

・文化財に係る広報・PRの充実

『天理市文化財だより』を発行し、なら歴史芸術文化村や市内の発掘調査などでの文化財の最新情報を発信しました。同紙面上では「大和まほろば広域定住自立圏」を構成する市町の文化財の最新情報も掲載、ウェブ配信をし、域内の文化財をPRしました。また、ヤマト地域連携推進協議会のイベントに参画し、域内の文化財のPRに取り組みました。



天理市文化財だより

令和3年度末に開村したなら歴史芸術文化村と連携して、市内の遺跡発掘調査現場から出土した遺物の整理作業を公開するとともに、文化村を会場として企画展を開催しました。建造物・彫刻・絵画など他分野の文化財修復現場と合わせて考古遺物の修復作業を公開している例はなく、企画展の開催と合わせて「古墳のまち天理」の魅力を市内外に広く発信しました。

・古墳や寺社等の文化施設を活用した賑わいづくり

なら歴史芸術文化村を拠点とした体験イベント(計31回・のべ472人参加)や周辺古墳のガイドツアー(計2回:のべ43人)を開催しました。市外からの来場者が8割を占め、天理市の魅力を発信しました。



なら歴史芸術文化村での体験イベント

2-1-3. 芸術文化を活かした交流を促進する

◆「芸術文化に出会える街」の推進 / Art-SpaceTARN等の利用促進

・高校生クリエイティブレッスン in 天理2022

令和4年度は市内在住の高校生を対象に、人材育成のワークショップを開催しました。ワークショップを通じて新たな地元の再発見、地元活性、持続可能なまちづくりについて考える機会を創出しながら、動画を制作しました。Art-Space TARNをはじめ、芸術文化エリアで制作した動画を配信し、本市の魅力を発信しました。



高校生が天理の魅力を発見するワークショップ

・奈良・町家の芸術祭 はならあと

奈良県が共催する「奈良・町家の芸術祭 はならあと2022」に「こあエリア」として昨年に引き続き参加し、地元の地域の方々、奈良県、他市町村及び大学と連携した文化芸術によるまちづくり事業の拠点として重要な役割を果たしました。

「奈良・町家の芸術祭 はならあと2022」では、「地球に優しいエコロジカルな芸術祭」として、環境問題をテーマに現代美術の視点から環境問題に取り組んだ展覧会を開催しました。展覧会の会場に空き家・空き店舗を利活用し、持続可能な社会を考えるサステナブル講座、映画上映、マルシェを開催しました。展覧会や各種イベントを通じて環境問題を考える機会を創出し、また、デジタルの活用として、「奈良・町家の芸術祭 はならあと2022」会期終了後、360°カメラを用いたデジタルアーカイブがHP上で閲覧可能となっており、時間や場所の制約なく芸術文化に触れあう機会を恒常的に創出しました。



「奈良・町家の芸術祭はならあと2022」

・Art-Space TARN

Art-Space TARNの利用者について、令和4年度は、昨年度より13組増の21組のアーティストが利用し、来館者数も昨年度より2,806人多い延べ4,895人が来場しました。Art-Space TARNが、天理駅前広場コフンからなら歴史芸術文化村へとつながる芸術文化エリアの主要導線である芸術通りの拠点の1つとしての役割を果たし、「芸術文化に出会える街」をアピールすることができました。

引き続き、歴史芸術文化村主催の「滞在アーティスト誘致交流事業」におけるアーティスト・イン・レジデンスの展覧会会場として提供し、人材育成のワークショップ事業なども行い、奈良県や他市町村と連携した施設利用の促進や、イベント等の開催について検討を続け、Art-Space TARNの利用を促進していきます。

◆関係団体等との連携による新たな魅力の創出

・NARAtive撮影地ネットワーク協議会

令和4年度には、なら国際映画祭の期間中、奈良公園バスターミナル内レクチャーホールにおいて、「NARAtive」映画作品の上映を行い、延べ500人以上の来場（うち「二階堂家物語」：約100人）がありました。また上映会場において、協議会構成市村紹介ブースを設営し、一部物販も実施しました。さらに首都圏での「NARAtive」映画作品の認知度の向上のため、11月22日、23日の2日間、東京都の奈良まほろば館で「NARAtive」映画及び協議会構成市村のPR動画を上映しました。



なら国際映画祭での市村紹介ブース

※「NARAtive撮影地ネットワーク協議会」…河瀬直美監督がエグゼクティブプロデューサーを務めるなら国際映画祭が展開する映画製作プロジェクト「NARAtive」の撮影地の自治体が協働して、相互交流や魅力発信等に関連した取り組みを実施することで、観光文化の振興、関係人口の増加、地域の活性化等を促進することを目的としとして令和3年8月に設立された団体

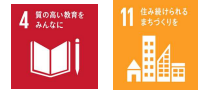
・俳優の加藤雅也氏によるオンライン授業

本市で撮影され2018年に公開された映画「二階堂家物語」において主演を務めた俳優の加藤雅也氏とサステナブルアーティストの吉田ときお氏を講師として、市内2小学校（二階堂小学校、櫛本小学校）でサステナブルアート、SDGsに関する授業を行いました。



加藤雅也氏による授業

2-1-4. スポーツを活かした交流を促進する



◆大学と連携したイベント等の実施、スポーツツーリズムによる集客促進

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市に訪れる方々に新たな観光を提案、天理ブランドの魅力発信、交流人口の増加や定住促進に繋げるために、モニターツアーを実施しました。

・アスリート強化合宿ツアー（3回）

（旭化成柔道部、明治大学柔道部、ハンガリー柔道ナショナルチーム）

合計参加者数 60人

・ファミリー向け柔道体験ツアー（1回）参加者数 16人

・ワーケーションツアー（2回）参加者数 17人

今後もスポーツツーリズム事業を実施し、交流人口等の増加を目指します。

また、エジプト柔道チームの東京2020オリンピック大会後交流として、合宿を受け入れました。スポーツ交流による天理市PRを実施し、今後も継続してエジプト柔道チームの合宿受入れを実施していきます。



天理市の魅力に触れるスポーツツーリズム



エジプト柔道チームの受入

◆体育施設を活用したイベント等の推進

感染症対策を徹底し、大会等を実施しました。市立庭球場の人工芝改修に伴うリニューアルイベントや開放DAYなど、体育施設を活用したイベントを実施しました。

今後も継続して、スポーツイベント等を実施していきます。

◆スポーツに親しめる環境づくりの支援

企業版ふるさと納税制度を活用して、二階堂体育館、市立総合体育館でプロバスケットボールチームのバンビシャス奈良によるバスケットボール教室を開催し、延べ125人の小学生が参加しました。今後もスポーツに触れ合う機会を継続的に創出していきます。



バスケットボール体験会

◆パブリックビューイングの開催

第102回全国高等学校ラグビーフットボール大会準決勝「天理高校対報徳学園高校」のパブリックビューイングを実施し、延べ約100人が応援しました。今後も全国レベルで活躍する天理大学、天理高校などの選手を、地元天理市民と共に一丸となって応援することで、「スポーツのまち天理」のより一層の活性化を図っていきます。



パブリックビューイング

KPIの検証及び今後の取組み

【トレイルセンター利用者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
169,933人	145,055人	133,455人	149,655人	166,920人		175,000人

トレッキングや登山の人気の影響や自然に近い場所で時間を過ごしたい方が増えたことにより、令和3年度よりも利用者数は増加しました。従来のハイキングや登山での利用者に加えて、自然に触れてゆっくりとした時間を過ごす方も増えているため、様々な利用者がより満足できる施設づくりを目指していきます。

【ボランティアガイド案内実績】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
15,405人	14,518人	329人	348人	6,655人		20,000人

令和3年度と比較すると、ガイド数が増加し、従来の5割程度まで回復してきました。観光客数が回復基調にあり、ガイドも申込件数も増えているため、より満足度の高いガイドを行えるよう、ボランティアガイド会員のスキルアップに努めていきます。

【柳本駅舎観光利用者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
167,900人	164,250人	108,770人	118,990人	191,000人		217,900人

令和4年度の利用者数は近年は上昇傾向にあり、新型コロナウイルス感染症によるイベント等の規制緩和に伴い、駅舎や駅前広場を活用したイベントを模索する動きが見られました。

より多くの利用者数を達成するためのイベントの広報及び周知の工夫が必要と思われます。

柳本駅単体でなく観光資源である「山の辺の道」や長岳寺、天理市トレイルセンターの魅力を活かし、駅舎周辺の観光地へ誘うような取組みを推進していきます。また、そのための広報及び周知の仕方を工夫し、駅舎の利用者を増やすことができるよう取り組んでいきます。

【天理駅前広場を活用したイベント開催数、集客数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
406件 30,385人	530件 27,660人	342件 10,735人	426件 11,877人	499件 17,389人		540件 35,000人

新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されつつある中、音楽、ダンス、フードバンクのシンポジウムや体操、太極拳など令和4年度で約500件のイベントが開催されており、イベント件数はコロナ前と同水準近くまで戻ってきています。

今後もさらなる活気を創り出すために、どのようなイベントが必要か、地域で活動している方の意見を聞き取り

ながら、地域の人たちが能動的に地域を盛り上げるまちづくりを推進していきます。

【スポーツイベント開催数、集客数（H26～の累計）】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
累計131件 累計37,283人	累計193件 累計53,068人	累計220件 累計56,871人	累計266件 累計62,426人	累計313件 累計69,189人		累計165件 累計47,000人

令和4年度は新型コロナウイルス感染症による市内体育施設の利用人数制限が緩和され、小学生バレーボール大会やバスケットボール大会、奈良県主催のスポーツ大会など、参加者が多い大規模なイベントも実施されたことにより、利用者数が増加しました。

今後も様々なスポーツイベントの開催による集客数の増加を図っていきます。

【文化イベント開催数、集客数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
148件 24,962人	13件 5,230人	19件 5,755人	33件 5,405人	163件 28,476人		150件 25,000人

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策等を講じた上で各種イベント（講演会、コンサート、芸術作品の展示等）を開催しました。イベント件数は、コロナ禍前と同水準程度まで戻ってきており、賑わいづくりを創出することができました。コロナ禍で消えかかった文化の灯を絶やさぬよう、今後も文化の振興に取り組んでいきます。

2-2 シティプロモーションの推進

本市の魅力を広く内外に発信するためシティプロモーションを推進していきます。多様な魅力を天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」として確立し、それを市内外に積極的に発信することで、天理のファンを増やし、本市に「住み続けたい」「住んでみたい」「このまちが好き」と思ってもらえることを目指します。

2-2-1. 天理のブランドを向上させる

◆天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」の普及／◆天理ブランドの認定

・天理ブランド「めぐみめぐるてんり」の普及

なら国際映画祭のイベントに合わせて、県庁バスターミナルにおいてブランド商品のPR販売を実施しました。また、JR奈良駅においても農産品部門にて認定した刀根早生柿及びあんぽ柿等の加工品のPR販売を実施しました。なら歴史芸術文化村の指定管理者である(株)ネクストアクシスとの連携協定の締結式の際には、コフファンにおいてブランド苺の販売・PRを行いました。今後も様々な機会を活かし、天理ブランドの普及を実施していきます。



JR奈良駅でのPRイベント

・天理ブランドの認定

ブランド認定事業として、特に“天理らしさ”を重視し、農の魅力や伝統の技が光る商品の掘り起こしを行っています。令和4年度は食品・工芸品部門を新たに立ち上げて公募を行い、市内大学やアンテナショップの指定管理者、PR大使等で構成する審査会を開催し、新たに5商品の認定を行いました。

引き続き、商品の認定を進めるとともに、ふるさと納税事業や観光物産センター事業等と連携させながら、ブランドとしての強みを活かし、本市の魅力強化に努めます。



2-2-2. 戦略的なプロモーション・PR活動を行う

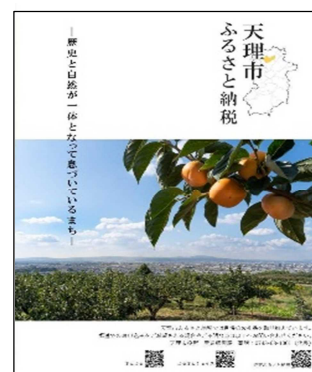
◆ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の推進

令和4年度には、寄附件数6,121件、総額95,895,692円の寄附があり、概ね昨年並みの結果となりました。

寄附金増につなげるため、ポータルサイトの特集への申込みやPRチラシの作成を行うなど広報活動に注力しました。返礼品開発については、約40件の新規登録を行い、体験型や高額商品の登録を積極的に実施しました。引き続き寄附者のニーズ等を見据えながら取り組みを進めます。

また、認定NPO法人と連携したひとり親家庭への支援において、引き続きガバメントクラウドファンディングによる寄附募集を行ったところ、昨年度の約1.5倍(R3=5,664,000円、R4=8,367,800円)の寄附があり、全国からより多くの支持を得ることができました。

ふるさと納税の寄附申し込みについては、インターネット上でのオンライン申込みが主流となっており、令和4年10月より新たに2社のポータルサイトを新たに追加し、現在合計5社が申込の窓口となっています。今後も寄附者のニーズ等を見据えながら取組みを推進していきます。



新規返礼品
(木製おもちゃキッチンセット)

◆企業版ふるさと納税の推進

令和3年度に2社(計145万円)、令和4年度に2社(計260万円)から企業版ふるさと納税として寄附金をい

いただきました。このうち、スポーツ関連においては、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会でロート製薬株式会社へプレゼンテーションを行い、同企業から2年連続で寄附をいただくことができました。

令和5年度には新たにwebでの企業へのPR（ふるさとコネクト）などを実施し、さらなる寄附の獲得を目指します。



企業版ふるさと納税の募集
（ふるさとコネクト）

◆天理の魅力発信 / ◆SNSの特性を活かした情報発信の充実

SNSの特性を活かした情報発信としては、令和3年度に開設した「天理市公式LINE」を活用し、登録者へプッシュ通知で最新のワクチン接種情報等を配信し幅広い層への情報発信を行いました。また、令和2年度より休止していたFacebook「e～やん天理」についても利用を再開し、市内イベント等を周知しました。

今後も天理ならではの魅力をFacebook、Instagramに加えLINEでも配信し、また、市ホームページ内に「子育て特設ページ」の開設を予定しており、子育て情報に併せて天理の魅力を発信するなど、積極的な情報発信を行っていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【天理ブランド認定数】

H30 （基準値）	R1	R2	R3	R4	R5	R6 （目標値）
—	—	0件	累計6件 (R4 6件)	累計11件 (R4 5件)		累計25件 (5年間累計)

新たに食品・工芸品部門として公募し、5商品の認定を行いました。引き続き各部門において認定を進めるとともに、ふるさと納税事業や観光物産センター事業等と連携させながら、ブランドとしての強みを活かした面での魅力強化に取り組みます。

【公式ホームページ（HP）閲覧数及び公式SNSフォロワー（増加）数（件）】

H30 （基準値）	R1	R2	R3	R4	R5	R6 （目標値）
【HP閲覧数】 169,594件	【HP閲覧数】 207,401件	【HP閲覧数】 531,630件	【HP閲覧数】 473,395件	【HP閲覧数】 167,859件		【HP閲覧数】 175,000件
	【フォロワー 増加数】 450件	【フォロワー 増加数】 1,325件	【フォロワー 増加数】 1,597件	【フォロワー 増加数】※ 486件		【フォロワー 増加数】 500件

（※増加数（R4）内訳、Facebook117件、Instagram126件、LINE243件）

令和3年6月に開設した「新型コロナウイルス特設ページ」を活用し、引き続きワクチン接種についての最新情報を提供しました。

SNSはスポーツ、イベントなど注目度が高いものをFacebook・Instagramと連動で投稿したり、LINEで最新のコロナワクチン情報を発信するなどした結果、Instagram、LINEでフォロワー（友達）数が増加しました。

今後、HPでは引き続き市政に関する最新情報を迅速に発信していくとともに、SNSではコロナの状況を注視しながら、フォローしてくれている人達により有益な情報を提供できる体制を整え、また、令和4年度より再開したFacebook「e～やん天理」を積極的に活用し、市内イベント情報等の発信に努めていきます。

さらに、新型コロナ特設ページに代えて「子育て特設ページ」を設けることでHPアクセス数の増加を見込んでいます。

2-3 移住・定住化の推進

豊かな自然を残しながらも、名阪国道等の道路網が整備された高原地域や山の辺の道周辺の歴史文化遺産を有し、風光明媚な地域での豊かなライフスタイルを求める幅広い世代の人々の呼び込みを図ります。

2-3-1. 「U・I・Jターン」を推進する

◆高原地域への移住希望者と地域住民をつなぐネットワークの構築 / ◆高原の自然環境を活かした子育て等への支援 / ◆空き家を活用した移住定住の受け入れ体制の整備

高原地域で活動する移住定住促進グループ「椽」では、移住希望者と空き家所有者のマッチングを行い、令和4年度は2世帯8人（令和3年度は3世帯10人）が移住を実現し、令和元年からの累計が12世帯38人となりました。

移住希望者が増加する一方で空き家不足が課題となっており、移住定住促進グループ「椽」では地域イベント等で移住事例を示し空き家提供を呼びかける等、空き家の掘り起こしを積極的に行っています。

自然豊かな地域への移住希望者は引き続き多い状況であり、今後も移住希望者の増加が見込まれることから、地域における空き家活用への理解と機運の醸成を図ります。

また、大和高原「福住村」プロジェクトでは、移住定住の促進を目的とし、若手映画監督による地域に密着した短編ドキュメンタリー作品の撮影を行いました。

令和4年度には大和高原「福住村」プロジェクトの一環として、高原地域の魅力を発信することをコンセプトに短編ドキュメンタリー作品が制作されました。既に移住希望者のきっかけとなっている「森のようちえん」に加え、高原地域の魅力を発信することで、新規就農者や子育て世代へ本地域の魅力を伝えていきます。

(※)大和高原「福住村」プロジェクトについては、p37「4-1-1. 新しい地域づくりを推進する」に記載。



移住定住促進グループ「椽」の活動

2-3-2. 暮らしやすい住まいを支援する

◆空き家バンクへの登録促進

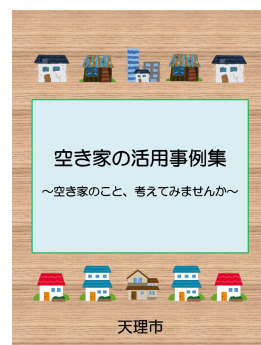
令和4年度においても、NPO法人「空き家コンシェルジュ」（奈良県下で空き家活用の情報提供・相談業務を行う団体）と契約を締結し、開設している天理市空き家バンクにおけるマッチングを行いました。

令和4年度の空き家バンクへの物件登録件数は3件、利用登録件数は68件、登録物件の成約件数は2件となり、なお、令和4年度末までの空き家バンクへの物件登録件数は24件、利用登録件数は294件、登録物件の成約件数は11件となっています。

また、令和4年度には、空家等実態調査及び所有者アンケート（令和3年度実施）に基づき、物件の利活用の意向等があると回答された方に対して、電話によるヒアリング調査及び空き家相談会への参加の案内を行いました。その結果、空き家所有者からの相談件数は過去最高の49件となりました。

さらなる空き家バンクへの物件登録を促進するため、空き家所有者向けの「空き家の活用事例集」を作成しました。市内各施設に配架するとともに、地域の実情にもっとも詳しい地元の方から所有者へアプローチしていただけるよう、各自治会の区長へ配布しました。また、天理市内の各郵便局でも配架いただきました。

今後、相続等、様々な問題を抱える空き家問題に対して、専門的な知識やノウハウを集結させ、問題の解決に



繋げていくようなプラットフォームの設立について空家等対策協議会の中で有識者と検討していきます。

◆同居・近居の支援

三世帯同居、近居のための住宅支援事業として、親世帯・子世帯の同居、近居を目的とした住宅の新築、購入、建替、追加工事（リフォーム）等に係る助成を実施し、16件の募集に対し16件実施しました。前年よりも募集件数を8件増やし、より多くの方に助成金を利用いただけるようにしました。親世帯とこども世帯の同居・近居により、定住促進、多世代交流、子育ての負担軽減、介護環境の改善を図り定住促進に繋げていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【高原地域への移住世帯数】

H28～H30平均 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
5.3世帯	7世帯	(累計)21世帯 (R2 14世帯)	(累計)38世帯 (R3 17世帯)	(累計)49世帯 (R4 11世帯)		35世帯 (5年間累計)

リビングシフトの機運の高まりは継続しており、Uターンを含む移住者や移住希望者は増加しています。移住希望者の増加に対し、活用できる空き家が不足しているため、空き家の掘り起こしを進めていきます。

【天理市への移住に関する相談数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
65件	92件	187件	206件	156件		75件

令和3年度に実施した空家等実態調査及び所有者アンケートに基づき、物件の利活用の意向等があると回答された方に対して、電話によるヒアリング調査及び空き家相談会への参加のご案内を行った結果、空き家所有者からの相談件数は過去最高の49件となりました。一方コロナが落ち着くにつれ、利活用希望者からの相談件数は減少しています。

引き続き、本市への移住を希望される方に対して、地域と連携したスムーズな移住促進のサポートを行っていくとともに空き家所有者向けの「空き家の活用事例集」を作成し、市内各施設への配架や区長への配布を行うなど、利活用可能な物件の掘り起こしと空き家バンクへの物件登録の促進を図ります。

◆ 数値目標の検証

2 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる

【拠点施設等来訪者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
1,720,296人	1,908,847人	1,358,353人	1,258,420人	1,382,614人		1,750,000人

天理の魅力を市内外に向けての発信を継続して実施し、天理市トレイルセンターなど、天理市への観光客数が増加させることができました。令和4年3月にオープンしたなら歴史芸術文化村を起点として、文化村への来訪者を他の観光名所にも足を伸ばしてもらえよう、各種媒体での魅力発信を引き続き行っていきます。

【市外からの転入者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
2,953人	2,910人	2,594人	2,379人	2,506人		3,200人

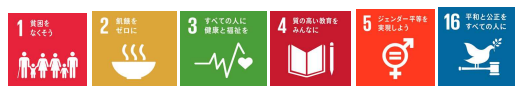
転入者について、令和3年度と比較すると、令和4年度は127人の増加となったものの、減少傾向は続いています。令和3年度より天理教校学園高等学校の入学者の受け入れがなくなったこと(令和4年度に閉校)や市内特定団体関係者の減少による要因があると考えられます。

社会動態については、自治体の立地条件や住宅開発の影響も大きくあり、今後は「人口減少に向き合うまち」としての考えも持ちながら各施策を検討し、持続可能なまちづくりを進めていきます。

3 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

3-1 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実

若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を充実するとともに、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりを進めます。支援制度・環境を充実させることで、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減を図り、出産や子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指します。



3-1-1. 子育て支援を行う

◆子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」の充実

電話や来所での相談に加えメール相談を受け付け、相談の選択肢を増やすことで、切れ目のない子育て支援体制の強化を図りました。

・乳幼児相談延べ338人(うち145人は2回以上利用)。

LINE公式アカウントを令和3年12月に開設し、令和4年3月から子育て支援情報を配信したり、個別チャット機能を活用した相談体制の強化を図っています。また、教室や講座を開設し、参加者の育児の不安解消や子育ての楽しさを実感できる施設を目指していきます。



天理市はぐ〜る
友だち 420

天理市の子育てに関する情報をお届けします

◆子育て支援事業の実施(出前保育、年齢別親子教室等)

新型コロナウイルス感染防止のため、参加人数を制限して教室や講座を開催しました。利用者に安心して参加してもらえよう、感染対策を行いながら事業を実施し、今後は庁外の活動も増やしていきます。



離乳食教室

◆子育てサークルの育成 / ◆地域子育て支援拠点の拡充

子育てサークル育成として、8団体に補助金を交付しました。今後も、子育て仲間が安心して活動できるよう、市民に広く周知し、参加しやすくなるよう連携していきます。

地域子育て支援拠点の利用について、電話や来所、拠点によってはメールやオンラインで子育て相談をしたり、自宅で楽しめる動画配信をしたりすることで、安心して子育てできるようサポートの充実を図りました。

今後は対面や参加型のサロンや教室を充実させ、安心した子育て、横のつながりが持てるよう、引き続き取り組んでいきます。



ぞうグループ

◆子どもに係る福祉医療の充実

乳幼児(0歳~就学前児童)・小学生・中学生の健康保持及び福祉の増進と養育者の医療費負担の軽減を図るため、乳幼児・小学生・中学生を養育している方を対象に医療費の一部(保険診療の自己負担額から一部負担金を引いた額)を助成しました。

(令和4年度) 受給資格者数 7,225人(3月末時点) 助成延べ件数 78,130件

令和5年4月診療分からは、子育て世代へのさらなる支援として、子ども医療費助成の対象年齢を高校生世

代まで(18歳に達する日以後最初の3月31日まで)に拡大して実施しています。

◆妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制(天理市版ネウボラ)の深化

産前(妊娠28週、36週)にコンシェルジュより妊婦全員に電話をし、安心して出産できるよう支援を行いました。

また、妊娠期から出産、子育てまで一貫した相談支援(伴走型支援)と経済的支援(出産・子育て応援ギフト)を一体的に実施する国の出産・子育て応援交付金事業の創設に基づき、令和5年2月から本事業を開始しました。保健師や助産師、ドゥーラが妊婦や養育者に寄り添いながら伴走的支援を行い、出産・子育て応援ギフトは現金または天理市電子地域通貨『イチカ』を選択できる形式で給付を行いました。

・伴走型支援: 出産応援427人、子育て応援240人 出産応援ギフト427人、子育て応援ギフト240人

その他、令和4年度から多胎妊婦の負担軽減のため、通常の100,000円/人の費用を超過した分の補填として5,000円×5回を上限に追加交付する事業を創設しました。

◆乳幼児期からの健康づくりの推進

育児教室(すくすく教室)は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を上限7組としていたが、2クール目から9組に拡大し実施しました。1クール目は5組の親子が参加し、延べ50人が参加。2クール目は、9組延べ90人が参加しました。

新生児訪問については、全戸訪問342人、助産師訪問1人、養育支援訪問延べ2人を実施しました。

また、ブックスタート事業として、絵本を通じた親子のふれあいを大切にしてもらうため、ブックスタートの趣旨説明と絵本を紹介し、出生届の届出時に403人に絵本を配布しました。

乳幼児健診新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた10か月健診を集団健診として再開しました。

・4か月健診 受診者数370人 受診率95.6%(個別医療機関受診)

・10か月健診 受診者数354人 受診率92.9%

・1歳9か月健診 受診者数403人 受診率95.5%

(歯科健診は個別で歯科医院受診⇒受診率66.6%)

・3歳児健診 受診者数454人 受診率95.6%

(歯科健診は個別で歯科医院受診⇒受診率45.3%)

・2歳歯科健診受診数306人 受診率 70.3%

3-1-2. 保育サービスを充実する



◆幼保再編の推進

令和4年4月から幼保連携型認定こども園として、天理市立丹波市南こども園及び天理市立前栽こども園が開園し、稼働しています。今後は、地域の子どもの数や保育ニーズを鑑みながら幼保再編を進めます。

また、令和5年度からは「こども家庭庁」の設置に伴うこどもに関する政策推進機能の強化等のため、健康福祉部内に「健康・こども家庭局」を設置し、さらに就学前教育の充実を図るため、こども未来課に「幼稚園係」を新設し、「保育係」「幼稚園係」「施設係」の3係体制により、就学前教育に関する業務を一体的に実施していきます。

◆学童保育所の整備拡充

児童数の増加により令和3年度に増設の準備をしていた山の辺学童保育所の分室を令和4年4月から利用

できるようにしました。同年度中にエアコンも設置し、環境整備を図りました。今後も、放課後児童健全育成のため、環境の整備を図っていきます。

◆幼稚園での保育サービスの充実、保育サービスの充実(延長保育、一時保育、障害児保育等)、保育環境の整備

公立幼稚園全園で長時間預かり保育・随時預かり保育を実施し、幼稚園における保育サービスを引き続き実施しました。また、保育サービスを継続出来るよう、各保育施設に対して継続した支援や補助を行いました。

令和5年度からは、4月に私立保育所、6月に私立幼保連携型認定こども園の2施設が開園され、新設の私立幼保連携型認定こども園では、市内では初めての病児・病後児保育事業が行われます。

3-1-3. 結婚・出産への支援を行う

◆ドゥーラ^(※)事業をはじめとした産前産後支援の充実

心身及び生活の変化が急激で不安定になりやすい周産期の母親を対象に、寄り添い、また心身の負担を軽減し自分なりの育児ができるように、ドゥーラ事業、産後ケア(デイサービス、ショートステイ)事業を実施しています。年々利用者数が大幅に増加しており、ニーズの高い事業となっています。令和4年度からは多胎産婦の育児負担軽減を目的に、多胎産婦のドゥーラ訪問の自己負担金を無料にしました。

・ドゥーラ事業

集団での育児相談や家族同士の交流を目的としたドゥーラサロンの利用が61組120人、家事・育児のサポートを目的としたドゥーラ訪問は2人に延べ10回行いました。新型コロナウイルス感染症の影響でドゥーラサロンを少人数で事前予約制にして実施していましたが、令和4年度は前年度より参加数が増加しました。また、サロンでリラックスが図れるようクッションを用意する等の環境整備や育児のヒントになるようなドゥーラのサポート等を行いました。出生後の全戸訪問でサロンの啓発を行い、育児で孤立しないように積極的に勧奨を行いました。

・産後ケア事業

産後ケア事業は、デイサービスは80日、ショートステイは40泊の利用があり、産科機関と連携しながら、産後のきめ細やかな支援に努めたため、デイサービスの利用が昨年度より延べ12日増加し需要が高まっています。その他、ドゥーラによるこんにちは赤ちゃん訪問は192人を対象に取り組みました。

(※)ドゥーラ・・・妊娠期から産後間もない母親に寄り添い、子育てが軌道に乗るまでの期間、日常生活(くらし)を支える有資格者

◆結婚・定住につながる支援

・プレパパスクール

父親による子育てを応援するとともに、これからの子育て世代が出産・育児についての理解を深められるように支援しています。令和4年度は、妊娠中の夫婦を対象にプレパパスクールを開催し、おむつ交換、沐浴等の体験やこれまで育成したパパマイスター(先輩パパ)との交流を図り、子育てのイメージが具体的になるようにしました。



プレパパスクール



また、子育てフェスタでパパマイスターの育児経験を基にした「育児Q&A」や「パパちからUP通信」のリーフレット配布し、子育て世帯の父親育児参画の啓発を行いました。

・天理市ハローパートナーシップ（ハロパト）活動

“結婚応援”を入りに、パートナーとの関係性を大切に考えたい方、選択した人生を豊かにしたい方等それぞれに合わせた支援を行うボランティアである「ハローパートナーシップメンター」の養成講座を4日間、12講座行いました。令和4年度は13人の参加申込みがあり、そのうち9人が正式にハロパトメンターとして市が認定しました。

また、HP、広報紙、奈良の子育て情報誌「ことまま」を活用し、事業周知、次年度養成講座の案内を行いました。年度末には市商工会関連、青年会議所関連、市内店舗、天理大学関連等に参加要請し、ハロパト天理地域部会キックオフイベントを兼ねた事業報告会（おせっかいサミット）を開催しました。

令和5年度は上記に加え、ハロパトメンターによる相談会や婚活イベントの開催、商店街やコフンでのイベントへの参加を予定しており、相談者への継続的なサポート、地元企業等とのつながりの強化を図っていきます。また奈良県内で同事業を展開する市町村と連携し、結婚、定住に繋がっていきます。



おせっかいサミット

KPIの検証及び今後の取組み

【子育て拠点利用者数【市内5か所の合計数】】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
18,298人	16,162人	7,170人	5,663人	7,458人		19,000人

令和4年度も感染症拡大防止の対策として参加人数や利用人数に制限をかけて事業の運営をしてきました。このため、利用者数はコロナ禍前のようにはいかない現状ですが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後は利用者の増加が予想され、感染対策を継続しながら安心して利用できるよう取組みを実施していきます。

【子育て支援アプリ登録者数】※令和3年度まで。(令和4年度からはLINE友だち登録者数)

H30 (基準値)	R1	R2	R3 R4. 3~LINE導入	R4	R5	R6 (目標値)
1,021人	1,268人	1,492人	1,703人 (LINE220人)	LINE603人		2,500人 (LINE800人)

令和4年度3月末時点で600人を越える友だち登録があり、はぐ~るの事業等の連絡ツールとして活用しています。令和6年度の800人登録に向けて今後も周知していきます。図書館などとも連携しながら子育てに役立つ情報発信を行っていきます。

【お母さんのゆっくりとした気分でお子さんと過ごせる時間があると答えた割合】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
64.8%	68.3%	72.0%	69.2%	67.2%		70.0%

概ね継続して70%に近い数値で推移しています。引き続き育児のイライラや不安、育てにくさから生じるストレスに対し相談に応じ、継続的に支援を行っていきます。

【保育サービスの充実に満足している市民の割合(%)】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
32.7%	25.4%	24.9%	26.7%		35.0%

全体の割合は1.8ポイント上昇しました。そのうち、親世代である20代から40代までを比較すると、昨年度と比べて20代で3.9ポイント、40代は9.7ポイント上昇しています。30代では3.6ポイント減少している状況です。令和4年度は、前栽こども園及び丹波市南こども園が開園し、保育枠は一定数増加し待機児童が減少しました。令和5年度からは、4月に私立保育所、6月に私立幼保連携型認定こども園の2施設が開園され、4月1日現在では、待機児童ゼロとなりました。潜在的な待機児童に対して、引き続き対策を講じていき、また、公立の保育施設の定員を充足できるように保育士等の確保及び増員に努め、各家庭の支援を拡充していきます。

新設の私立幼保連携型認定こども園では、市内では初めての病児・病後児保育事業を行われることから、保育サービスの向上につながるものと考えます。

3-2 特色ある教育の充実

郷土の自然や文化を学ぶ視点を大切にしながら、児童生徒に「生きる力」を育むために「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」の育成を目指します。また、基礎学力の向上を図るとともに、本市の強みである国際性・芸術文化・スポーツ等を活かした特色ある教育環境を整えることで、子育て世代に魅力ある教育を提供します。

3-2-1. 特色ある教育内容を提供する



☆みんなの学校プロジェクト

令和4年度からの新たな取組みとして、「食品残渣発酵分解装置導入」、「イチカステーション（資源コミュニティステーション）設置」、「学校と公民館の融合」の事業を3つの柱として、大人と子どもがつながりを深め、地域で子どもを育てることにつながるため、地域の拠点である学校を地域の人も集えるコミュニティスペースとして再生しようとする「みんなの学校プロジェクト」をスタートしました。

食品残渣発酵分解装置については、給食調理くずや食べ残しを堆肥にし、生ごみの減量化に繋がれることと食品ロス等についての学習の一助とするため全市立小学校に設置しました。

イチカステーションについては、持続可能な脱炭素社会に向けて、ごみの減量化、資源化を図るという意識を少しでも高めてもらえるよう地域の方々を中心に運営いただき、交流の場としても利用できるスポットとして全市立小学校に設置します。

学校と公民館活動の融合については、公民館を拠点とする地域の方々の社会教育活動を小学校での子どもたちの学習活動に取り入れ、地域の方に関わりのある学習を展開していくことを目指しています。

令和4年度は複数の小学校で公民館活動を子どもたちと一緒に活動しました。

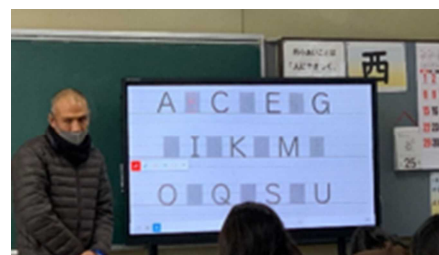


◆ICTを活用した学習内容の充実

GIGAスクール構想の環境実現を目指し、各小中学校に1台ずつChromebook対応プリンタを導入し、北中学校の新校舎におけるネットワーク環境を整備・構築しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大時の休校に伴う家庭学習の際の動画配信やオンライン授業等のために通信環境等の整備（小学校113校、中学校37校のSIMカードの準備）を行いました。

令和5年度には小中学校へ電子黒板の導入を予定しており、その導入にあたり電子黒板の取扱いメーカー5社より市内の中学校全校と小学校5校へ、1か月から2か月程度の電子黒板のレンタルを受けました。その際に教育委員会と各学校の有志の教職員（各校10人程度）で利用方法等のデモンストレーションを受け、実際の授業でも電子黒板を利用しました。

1人1台の情報端末の活用、セキュリティー及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図ることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公平に個別最適化された学びの継続的な実現を目指します。



電子黒板による授業の様子

また、今後導入予定である電子黒板やデジタル教科書等のICT機器の導入により、双方向的な教育の実現や視覚的に分かりやすい説明、より効率的な授業が可能となります。さらには児童や教職員のICTに対する機運醸成にもつながり、教育水準の向上や地域ICT産業の人材育成等の好循環を生み出します。

◆家庭・地域との連携、協働の強化 / コミュニティ・スクールの推進

家庭・地域との連携、協働の強化について、地域ボランティアの活動状況を、「学校だより」「ボランティアだより」「公民館だより」等で紹介し、保護者の活動への参加を呼びかけ、家庭と地域の連携の強化に努めました。

コミュニティ・スクールの推進については、令和2年度より、市内12の小中学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が導入され、未来を担う子どもたちの成長を支えるため、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有しながら取組みを進めています。

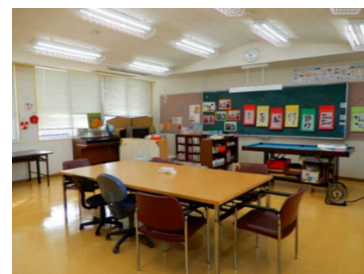
令和4年度においては、市内12の学校運営協議会で年間延べ359人の委員が参加し、延べ35回の熟議の場が設けられました。これからも、学校を地域の核として地域コミュニティの活性化を図っていきます。

◆不登校児童生徒の支援

不登校児童生徒の心の安定を図り、保護者と環境調整や支援策の検討を行うため、心理アセスメントをもとに、教育相談(カウンセリング・プレイセラピー)を実施しました。

また、適応指導教室「いちょうの木教室」では、不登校状態にある児童生徒の居場所として、学習支援や活動支援を行うことで、子どもたちの自主性や社会性の伸長を促し、学校復帰及び社会復帰への過程とし、さらに、家庭から外へ出にくい、又は、学校へ行きにくい児童生徒へ、心理学を専攻する大学生・大学院生をゆうフレンドとして派遣することにより、一緒に過ごす時間を共有することで、次の一歩を踏み出す支えとなっています。

学校支援を行うために、天理市不登校等支援委員会を設置し、不登校の早期発見早期対応を円滑に行うため、各校での調査・学校訪問相談会・事例検討会等を実施しました。



いちょうの木教室

◆子ども若者支援の充実

子ども若者支援については、ひきこもり総合相談窓口として「夢てんり」を開設しました。15歳以上のひきこもりやニートの課題に悩む若者やその家族の相談を行いました。

また、18機関とオブザーバー3機関で構成された「子ども若者支援てんりネットワーク」を展開し、代表者会議・実務者会議を通じて、支援を必要とする方を支援機関につなぐシステムを構築しています。

また、ひきこもりの若者の居場所として「夢カフェ」を開設し、社会へ復帰するための準備を支援しました。その他、「ユースアドバイザー養成講座」を実施し、ひきこもり支援の理解を広め、市民によるニート・ひきこもりに悩む若者の発見と相談機関への誘導を啓発しました。

3-2-2. 魅力的な教育環境を構築する

◆福住小中学校事業の推進

令和3年4月から施設一体型小中一貫校が始まりました。理科・社会・体育等小学校における一部教科で教科担任制を実施することにより、小学5、6年生が部活動に参加できるようになりました。英語教育とICT教育については、令和4年度も継続して行いました。また、福住いきいきタイムの時間を活用し、「福住村プロジェクト」の教育連携事業として農業プロジェクトとエ



福住の里山を学ぶ



ネルギープロジェクト(里山、エネルギー)を実施しました。

◆保育所・幼稚園・小学校・中学校の連携、高校・大学との相互連携授業と体験活動の実施

幼稚園では、小学校の運動場を借りて遊んだり、校長先生の話の聞いたりするなどできることを工夫して連携した。高校、大学等との連携については、天理大学体育学部や添上高校と連携した取組みを進めていく予定です。

KPIの検証及び今後の取組み

【高校・大学との連携事業数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
19件	12件	3件	1件	1件		25件

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、添上高校と櫛本小学校の連携1件のみ実施しました。

令和5年度は、瑞山市中学生と市内中学生との国際交流において、天理大学の国際学部韓国・朝鮮語専攻の学生に通訳で来てもらったり、教員を目指す天理大学の学生に学校支援ボランティアとして、市内の小中学校に来てもらうなどの連携を進めていきます。

【学校と協働した地域活動に参加してくれるボランティア数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
16,327件	19,506件	13,296件	14,396件	15,977件		18,000件

学校・地域パートナーシップ事業等に参加したボランティアの年間延べ人数。コロナ禍における行動規制が緩和されたことに伴い、中止や規模を縮小して実施していた活動等の見直しを図りました。また、学校を地域の核として地域コミュニティを活性化させ、子どもたちの様々な教育課題の解決及び地域の教育力向上を図ります。

【小中学校の教育環境が充実していると感じる市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
48.3%	35.4%	39.8%	45.1%		60.0%

一人一台端末を活用した授業やすぐーるを活用した保護者連絡システムが、保護者に浸透してきました。ICTを活用した授業のさらなる充実とみんなの学校プロジェクトによる地域の方と子どもたちとの交流により、教育の充実を図っていきます。

3-3 地域で育てる子育ての推進

すべての子どもの成長を育むために、地域や専門機関と連携した支援体制を整備し、地域全体で子育てに携わる仕組みを構築します。また、児童生徒が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを推進します。

3-3-1. 地域と連携した取組みを充実する



◆放課後等の教育活動の充実

放課後や休日に、学校の教室や公民館等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域人材を効果的に活用しながら、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の教育活動を進めています。

令和4年度は、市内4か所で、地域ボランティア延べ200人にご協力いただき、年間延べ625人の児童が参加する「放課後子ども教室」を開設し、放課後学習や体験活動を行いました。また、市内4中学校においては、地域の学習ボランティア等延べ224人にご協力いただき、「地域未来塾」を開設しました。年間延べ1,735人の生徒が参加し、生徒の未来を保障する学力向上の取組みを行いました。



サタデースクール「おもしろ実験教室」

3-3-2. ふるさと教育を推進する



◆地域の伝統行事等を活用した交流

地域の伝統行事等を活用した交流として、ふるさと運動実行委員の協力のもと朝和小学校5年生が社会科の学習として古代米栽培体験事業を行いました。

事前学習で学んだことを深めるとともに、実際に体験し、また地域の方々との交流の機会にもなりました。古代から伝えられてきた米作りの大切さや、ふるさとの良さを次の世代に伝えていける心豊かな子どもを育てていくため、今後も引き続き、ふるさと運動実行委員の方々と事業を進めていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【地域への学校(多目的室)開放利用者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
752人	920人	374人	450人	354人		374人

井戸堂小学校、前栽小学校では、土曜日、日曜日に利用登録をした校区内の団体に多目的室の開放を実施しています。令和4年度の両小学校利用者合計は、354人でした。また櫛本小学校、前栽小学校では、園児・保護者を対象に学校図書館の開放を実施し、ボランティア団体等による絵本読み聞かせ等を行っています。櫛本小学校での令和4年度の利用者数は、147人でした。前栽小学校については、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となりました。今後も基本的な感染症対策を講じながら安全に利用してもらえよう事業を推進していきます。

【放課後等の教育活動への延べ参加者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
1,827人	2,127人	1,406人	2,292人	2,534人		2,000人

放課後子ども教室並びに地域未来塾や町力塾に参加した児童生徒の年間延べ人数で、令和4年度は、過去最高の2,534人となりました。放課後等において、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の場を提供していきます。また、「地域未来塾」をはじめとした学習支援活動においては、地域人材を活用し、児童生徒の未来を保障する取組みを進めていきます。

【今住んでいる地域の行事に参加している児童、生徒の割合】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
50.6%	25.9%	42.5% ^(※)	34.8%	34.8%		60.0%

基準値より下回っているのは、新型コロナウイルス感染症による地域行事が行われていないことが要因と考えられます。今後は、天理の良さを伝える調べ学習を市内小中学校で実施する予定です。

(※) 令和2年度は全国学力・学習状況調査(小6・中3)が実施されなかったため、天理市独自の生活・学習アンケート(小3～中3)の指標を使用。

◆ 数値目標の検証

3 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

【0～14歳人口(年少人口)】(各年度5月1日現在人口)

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
8,214人	8,083人	7,973人	7,811人	7,575人		7,829人

内訳として、0歳人口(460人(R2)→421人(R3)→389人(R4))が減少しており、出生数の減少が年少人口の減少の大きな要因となっています。

自然動態(出生数と死亡数の差)による人口減少の影響は年々増加しており、今後は「人口減少に向き合うまち」として人口減少を前提として各施策を検討し、持続可能なまちづくりを進めていきます。

【安心して子どもを産み育てられると感じる市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
33.7%	33.1%	37.5%	41.2%		40.0%

前年度と比較し上昇しており令和6年度の目標値に達しています。令和5年2月より出産・子育て応援交付金事業を開始しており、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に出産から子育て期において寄り添い支援を強化していきます。

4 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

4-1 地域で支え合う暮らしやすいまちづくり

市民に対して地域活動への理解を深め、参加を促進することにより、市民が地域コミュニティの一員としての役割を認識し、地域住民同士で支え合いながら主体的にまちづくりに関わる地域を目指すとともに、市内の各地域の持つ特性を残し活かしながら、地域間の移動・交流を図れる基盤を整備します。

4-1-1. 新しい地域づくりを推進する

◆地域の支え合い活動（サロン活動、買い物支援、子ども食堂等）への支援

地域における支え合い活動である「こども食堂」への支援として、フードバンク天理・天理大学学生との協働によるフードドライブを実施しました。

市役所、社会福祉協議会、各公民館の他、幼稚園と小学校にもご協力いただき、合計20か所での開催となりました。

多くの市民からご寄付をいただいた食品を大学生の手を通してこども食堂実施団体へ寄付することにつなげ、天理市ならではの多世代・多様な支え合い活動につながりました。

今後も天理市に潜在している多様な関係者とのさらなる連携・ネットワーク構築を目指し、課題を抱える市民との橋渡しを継続していきます。



フードドライブ

◆支え合いリーダー（STEP体操、活脳教室等）の発掘・育成

支え合いリーダー（STEP体操、活脳教室等）について、STEPリーダーを20人養成しておりSTEP体操の普及啓発に当たっています。

フォローアップとしてリハビリテーション職による研修を実施するなど継続的に育成を実施しています。また、活脳教室におけるサポーターは、27人が養成研修を受講し活脳教室での参加者の支援を行いました。

また、新たに、生活支援体制整備事業で生活支援ボランティア（通称てんさぼ）として活躍する天理市生活支援サポーターについて、天理大学看護学科生や社会福祉法人職員の有志団体など多世代・多様な分野から122人を養成し高齢者の軽微な日常生活課題への支援（草引きや買い物代行など）を行いました。

今後、地域に潜在している新たな担い手の発掘に取り組むことに加えて、養成した担い手の力が十分に発揮できるフィールドを提供し、地域における支え合い活動の活性化を目指していきます。



てんサボ養成講座

◆地域の居場所づくりへの支援（「通いの場」の立上げ等）

生活支援コーディネーター、及び地域包括支援センター職員を中心に高齢者の居場所となる通いの場の立上げの支援を実施し、市内9か所の立上げが実現しました。通いの場の活動として、生活支援コーディネーターが中心となり、「モルック」の体験会を実施しました。気軽にゲーム感覚で取り組



通いの場

め、また世代問わず参加できるものであることから、今後も継続して体験会等を実施し、高齢者だけの居場所ではなく多世代の居場所づくりとなるような支援を検討していきます。

また、地域の支え合いの基盤づくりを推進するため配置している生活支援コーディネーターが行う、軽微な生活課題を抱える高齢者とボランティアとのマッチングを行うに際して、アプリ(みまもりあいアプリ)を活用しています。アプリには行方不明者検索機能があり、ダウンロード者数の増加が検索機能の向上につながることから、今後も引き続きアプリの普及啓発を行っていきます。

◆街づくり協議会等の実施

天理駅周辺地区・南部地区・高原地区・北部地区の市内4エリア各地域が持つ魅力や特性を活かした街づくり協議会があり、各地区の基本構想に基づく地域主導のまちづくり事業の開始・拡充については地域総活躍まちづくり提案事業助成金制度により支援を行っています。

令和4年度は、6件の提案事業について補助金を交付しました。今後も地域の活性化や課題解決のため街づくり協議会等の取組みを継続して実施していきます。

・地域総活躍まちづくり提案事業

- ・天理駅周辺地区…第1回奈良県・天理レスリングフェスティバル
- ・南部地区…歴史と共生するまち「柳本ウォークマップ」、柳本町制100周年記念事業
- ・北部地区…創立150周年事業「みんなのひろば」
- ・高原地区…復元氷室案内板修繕事業、サステナme vol. 10発行記念「ママをやめてもいいですか!？」

上映会&シェア

☆大和高原「福住村」プロジェクト

令和3年度より、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指す官民連携による大和高原「福住村」プロジェクトに取り組んでいます。

令和4年度は、「オーガニックによるお茶づくり」や「有機農業」をスタートしました。

お茶づくりでは、耕作放棄茶畑を活用し、地域有志の皆さまと事業者が協力して原料となるお茶の木の収穫を行うなど、放棄茶畑再生に向けた第一歩を踏み出しました。また、有機農業に関する取組みとして、地域の農家の方々があじまるみ大根やさつま芋といった新たな商品作物の栽培を行い、収穫した作物はプロジェクト協力事業者である無印良品により、店舗や地域イベント「市」で販売されました。さらに、オーガニックのお茶や作物づくり、里山の再生などを学ぶワークショップを開催しました。参加者はワークショップで学んで終わりではなく、地域でオーガニックハーブの栽培や茶畑の手入れなどに主体的に取り組み、学びを実践につなげています。また、旧福住中学校を活用した地域交流イベント「市(いち)」を7月、11月、3月に開催し、多くの来場者の方々とプロジェクトの現在地を共有しました。

令和5年度は、昨年度に放棄茶畑から収穫した原料を使い「福住産里山三年晩茶」を製造しました。地元小中学校の児童・生徒が考えたパッケージデザインを用いた「福住産里山三年晩茶」の商品を、プロジェクト協力事業者の店舗等で販売する予定です。



4-1-2. 地域コミュニティを活性化する



◆地域活動を支える組織形成の支援及び地域活動の推進への支援

天理市では、地域間のコミュニティが強く、また1校区ごとに公民館が設置されています。「住みよい支え合うまち」を形成するため、公民館と自治会が連携した事業を実施しました。

また、各公民館活動において、生涯学習推進員に積極的に参加してもらい、地域と繋ぐ立場として活躍いただいています。今後は、希薄化が懸念される子どもと高齢者を繋ぎ、社会教育だけでなく、学校教育にも参加してもらいながら地域連携に取り組んでいきます。コロナ禍により地域社会の希薄化が進む中、自治会の非加入者へ加入のメリットを伝え、加入促進につながるよう努め、また公民館活動のPRも積極的に行っていきます。



自治会加入リーフレット

◆自主防災組織の強化とネットワーク化の推進

災害を未然に防ぐとともに、地域の安全・安心を確保するため、令和4年度においても、引き続き自主防災組織結成への支援や防災士の資格を持つボランティアの養成を実施しました。

西長柄町では、年に1度の総合防災訓練として、令和4年11月に奈良県防災士会から防災士4人の派遣を受け、地域防災における専門的な知見を加えて訓練を実施しました。

今後も、引き続き自主防災組織の結成及び防災士の養成を支援しつつ、地域との連携強化を図っていきます。



西長柄町防災活動フェア

◆相互応援体制・協力体制の整備、災害ボランティア活動

関係機関と相互応援体制の整備について、令和4年度においても、引き続き関係機関（消防・警察等）との連携を図りつつ、民間事業者との防災協定の締結を推進しました。令和4年度は6つの協定を締結、災害時における受援体制の整備を進めました。

【令和4年度締結の防災協定一覧】

協定名称	相手方	協定内容
特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	西日本電信電話株式会社 (令和4年12月9日)	災害時通信手段特設公衆電話の設置補助
災害時等での施設利用の協力に関する協定書	株式会社ダイナム (令和4年12月19日)	避難場所の提供
近畿福山通運株式会社との災害時における物資輸送等の協力に関する協定	近畿福山通運 (令和5年1月12日)	物資輸送
災害時の法律相談等に関する協定書	奈良弁護士会 (令和5年2月28日)	法律相談
天理市・川西町 災害時相互協力に関する覚書	川西町 (令和5年3月8日)	避難場所の提供
奈良県震度情報ネットワークシステムに関する協定書	奈良県 (令和5年3月31日)	震度計運用に係る協定

また、大規模災害時において、行政、関係機関等では対応が困難であることが想定され、災害ボランティアは、非常に重要な役割となります。令和4年度においても引き続き、災害ボランティア活動における受入体制の確認等を行い、地域防災計画における市の体制見直しを図りました。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りつつ、民間事業者等との協定に係る協議を継続していくなど、防災体制の強化を進めていきます。

4-1-3. 機能的で生活しやすいまちをつくる



◆自治体DX^(※1)の推進

ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスを実現するため、窓口業務のオンライン化をはじめとする“デジタル市役所への推進”への取り組みを実施しました。

・「天理市自治体DX推進方針」の策定

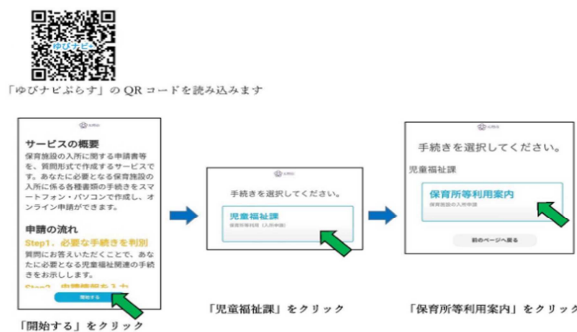
国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、行政サービスについて、デジタル技術やデータを用い、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくために、「天理市自治体DX推進方針」を策定した。

(※1)自治体DX・・・自治体が最新のデジタルテクノロジーを活用して住民に提供するサービスや業務フローなどを変革させること。

・行政手続、窓口業務のオンライン化

子育て関係15手続及び介護関係11手続のオンライン化を整備し、市民サービスの向上・充実化を図りました。また、窓口業務のデジタル化として、引越し関係・各種証明書発行などの手続が、事前にスマホなどから行えるようになったことで、「書かない・待たない・カンタンなデジタル申請」を実現し、市役所での待ち時間を3分の1まで削減できました。

現在、自治体行政のデジタル化に向けた基盤を整備するため、国が示す標準仕様書に基づき、住民情報系のシステムの標準化を進めており、標準システム移行後にデジタルを活用した行政サービスが行えるよう、窓口DXワーキンググループを立ち上げ、デジタルを活用した窓口改革を進めています。



・AI-OCR^(※2)、RPA^(※3)の活用

AI-OCR、RPAを活用し、課税業務・人事業務・ふるさと納税受付業務・医療費の償還払い業務・学校給食関連・市政アンケートの集計業務・価格高騰緊急支援給付金支給業務等で概ね年間の業務所要時間を7割程度削減できました。また、電子決裁システムも導入し、庁内業務の効率化を推進しました。令和6年度末までにAI-OCR・RPA利用業務を30業務まで伸ばし、庁内業務の効率化をさらに推進していきます。

(※2)AI-OCR・・・Optical Character Recognition/Readerの略。スキャナなどを使い、印刷された文字や紙に書かれた手書き文字を読み取り、AI(人工知能)と組み合わせるとより正確に、コンピュータが利用できるデジタルのテキストデータに変換できる技術のこと。

(※3)RPA・・・Robotic Process Automationの略。デスクワーク(主に定型作業)を、パソコンの中にあるルールエンジンやAI等の技術を備えたソフトウェア型のロボットが代行・自動化すること。

・内閣府の地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）の活用

内閣府の地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）を活用し、ICT推進専門官として民間企業（西日本電信電話㈱）から人材を1人受け入れ、DX推進による業務改善やDX人材育成を進めています。

・デジタルデバインド対策

令和4年度までに取り組んできた10~20人が参加するパソコン教室やスマホ教室の回数を増やすほか、移動できる車両内で行うスマホ教室を実施し、デジタルデバインド対策に取り組んでいます。



◆施設機能の複合化や集約等による施設適正配置の推進

公共施設について全体最適の観点から再編・再配置を踏まえ、個別施設の維持管理・更新等にかかる対策や実施時期等を定めた「天理市公共施設個別施設計画書」を改訂し、内容の最適化を計りました。

今後についても、施設の効率化や維持管理費用の縮減等を念頭に置きながら、公共施設の適正配置の検討を進めています。

◆持続可能な地域公共交通網の形成等

・コミュニティバス

市内の公共交通空白地帯の解消や、高齢者など交通弱者の利便性の向上、中心市街地、公共施設へのアクセス改善を図る目的で、西部線及び東部線の2路線について奈良交通株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、コミュニティバスを運行しました。

・西部線 1日5便×243日=1,215便 年間利用人員 14,442人

・東部線 天理駅~下山田系統 1日8便×362日=2,896便
年間利用人員 9,799人

・東部線 苜原~天理北中学校系統 1日1便×244日=244便
年間利用人員 2,348人



・デマンドタクシー

公共交通空白地帯の更なる解消対策として、コミュニティバスでカバーできない地域の一部に対し、奈良近鉄タクシー株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、デマンド型乗合タクシーの運行を行いました。

・3,376便 年間利用人員 5,070人（運行日数243日）

・天理市地域公共交通網形成計画

平成31年3月に策定した天理市地域公共交通網形成計画は、令和5年度をもって計画期間が終了するため、次期計画として地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正に対応した形式に改定するとともに、再編後の地域の公共交通の実態を把握し、移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため、令和4年度にアンケート調査やデータの分析を実施しました。

令和5年度も各種調査を行い、基本方針を固めた上で次期天理市地域公共交通計画を策定していきます。



・ AI（人工知能）を活用した公共交通の実証実験

令和5年7月に奈良トヨタグループとの移動支援による地域活性化に関する協定を締結しました。協定の内容は、地域の移動支援に関する事業に取り組むことで、市民の移動手段の確保や地域活性化の推進を図ることを目的としており、今後、AI（人工知能）を活用した公共交通の実証実験を行い、公共交通の利便性の向上を図っていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【自治会加入率】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
59.3%	59.2%	59.4%	58.9%	59.6%		60.2%

自治会加入の推進を行うため、転入の方に対して、市民課において加入の案内のリーフレットを配布していますが、コロナ禍による地域住民同士の関係の希薄化により加入率が伸び悩んでいる現状であります。特に、自治会加入のメリットを感じられないとの声もあるので、その部分をどのように周知していくかが課題となっており、自治会の案内を行うだけでなく、ホームページやSNSを活用しながら、自治会加入のメリットも伝えられるような形で取り組んでいきます。また、公民館とも協働しながら自治会加入の促進に努めます。

【地域の通いの場の数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
26件	31件	41件	46件	55件		56件

生活支援コーディネーターを増員したことにより、日常生活圏域内のきめ細やかなサポートを実施し、新型コロナウイルス感染状況が令和4年度の後半では自粛解除の風潮が高まったことから社会活動の再開が進みました。

令和5年度からは丹波市校区、前栽校区、朝和・柳本校区にそれぞれ新たに生活支援コーディネーターを配置し、さらに地域に密着した地域主体の活動についてのサポートを可能とします。

【防災協定等の締結数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
49件	51件	55件	56件	62件		60件

6団体と防災に関する協定を締結しました。(p38令和4年度締結の防災協定一覧のとおり)

大規模災害時においては、行政のみでは対応が困難な事態が想定されます。今後も、官民連携による安全・安心な防災体制の構築を図っていきます。

【公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
25.6%	29.0%	35.2%	36.7%		30.0%

全体的な満足度は年々増加傾向にあります。デマンドタクシーの満足度が64.3%と一番高く(前年より上昇)、続いてコミュニティバス東部線(40%で前年と同率)、コミュニティバス西部線(31.3%で前年より下降)の順番となっていました。デマンドタクシーの需要が高まってきているので、さらなるサービスの向上を図り、広報及び周知の方法を工夫し、利用促進に取り組んでいきます。

4-2 健康づくりの環境の充実

社会保障制度を十分に活用しながら、医療や福祉等の様々な側面から地域において高齢者や子ども、障害者等のすべての住民を支える仕組みの構築を目指します。また、市民に対し様々な機会を活用して、自分自身で日常的に健康管理を行うことを啓発し、各種検(健)診の受診や日々の健康づくりを積極的に行う意識を定着させることを促進します。

4-2-1. 地域包括ケアシステムを推進する

◆SIB事業^(※)による活脳教室の充実

市立公民館(祝徳公民館)、民間施設のフリースペース(㈱あいネットフリースペース)、地域の集会所(上入田集会場、西長柄町公民館)で活脳教室を開催しました。

参加者の認知機能の維持改善など設定された成果指標は、99.93%達成しました。令和4年度は自治会などの協力もあり地域の会場で開催し、地域の自主活動につながりました。

今後は、全ての市立公民館の開催が終了し、より地域に密着した会場での開催を目指していきます。

(※)SIB事業…Social Impact Bondの略。事業の成果を評価して可視化し、それに評価結果と支払いを紐づけた成果連動型民間委託契約のひとつ

◆活脳クラブの展開

市主催事業による活脳教室終了(6か月)後、参加者が継続して認知症予防に取り組むため自主クラブとして高齢者の通いの場である活脳クラブを立上げ、令和4年度は、オンラインでの交流会を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、会議室に人数制限がある中、オンラインで交流することで密となる心配もなく、また移動の必要もなく交流することができました。また、クラブ参加者に対して活脳教室終了1年後に行ったMMSE検査結果では、約93%が認知機能を維持・改善されていました。



活脳クラブオンライン交流会

今後は、様々なクラブでデジタルの活用をはじめ、様々な交流会の企画を行っ

ていきます。また、活脳クラブでの取組みの有効性を図るため、継続的に認知機能検査(MMSE検査)も実施していきます。

◆市立メディカルセンターの運営(地域包括ケア広場 まちかど相談室)

市立メディカルセンター内の地域包括ケア広場においては、「いきいきはつらつ教室」を中心に介護予防教室を実施しました。「健康ステーション」として体組成計などにより自身の健康チェックを行い、「まちかど相談室」に配置している保健師が健康相談を実施するなど、各機能を有機的に連携することで高齢者等の健康づくりの推進に取り組んでいます。



今後は、より幅広い高齢者の参加を促すため教室内容の見直し等を含め検討を進めていきます。



いきいきはつらつ教室 おりがみ教室

◆地域包括ケアシステムの推進

多様な主体の連携を図るべく、薬剤師会に対し地域ケア会議への参画を行ったほか、医療機関や介護事業所等に所属する看護職及びリハビリテーション職と会議を行い連携を図りました。

今後も各種団体とのつながりを構築することに加え、既に構築したつながりを活用し、様々な連携による事業及び支援を実施していきます。

◆高齢者の「通いの場」の提供（STEP体操、いきいきはつらつ教室、ふれあい教室、サロン活動等）

生活支援コーディネーター及び包括支援センターを中心に新たに9か所での体操をきっかけとして、「通いの場」を立ち上げました。

今後、ニーズのある地域に加え行政が通いの場の必要性を説明するなど動機づけをした形での住民主体の通いの場の立上げ支援の在り方を検証するとともに、継続支援として、リハビリテーション職による体力測定を実施していきます。



4-2-2. 地域における健康づくりを充実する

◆健康づくりの推進 / ゲートキーパー^(※)の養成等の心の健康づくりの推進

毎月10日は「天理市健康づくりの日」、19日は「食育の日」の啓発幟や庁舎内放送による啓発・乳幼児健診・成人式での啓発を実施しました。

ゲートキーパー養成研修として、昨年度に引き続き天理市民・民生委員を対象として実施しました。感染対策をしながら、講義及びロールプレイを実施し、19人の参加者がありました。

(※)ゲートキーパー・・・自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけて、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人

◆肝炎検診や各種がん検診等の実施、受動喫煙防止の推進

・肝炎健診や各種がん検診等の実施

各種がん検診、肝炎検診、集団検診について、がん検診やイベント等をHP、LINE、インスタグラムで啓発を行い、年間42回実施、個別検診実施期間は例年通り実施しました。

・受診人数(受診率)

胃がん 1,044人(4.4%)	大腸がん 2,640人(5.3%)
肺がん 1,289人(3.3%)	乳がん 1,110人(14.1%)
子宮がん 950人(8.4%)	肝炎検診 248人

がん検診集中キャンペーン月間、ピンクリボン月間である10月には、コフフンであけぼの会と協働でピンクリボンキャンペーンを実施し、乳がん検診受診勧奨と自己検診法の啓発を行いました。

・受動喫煙防止の推進

禁煙週間や商工会健診、健康づくりの日を通じて実施し、同時に希望者には個別に禁煙支援も実施しました。

◆生活習慣病予防の推進

プチ健診(20歳~39歳の市民で健康診断を受ける機会がなく治療中でない人)を実施し、男性24人、女性57人、合計81人の受診がありました。その内、要医療は7人。要医療・要指導の12人に対し、保健指導を行いました。

◆休日応急診療所の運営

休日診療所の運営について、令和4年度に「帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関」としての認定を受け、新型コロナウイルス抗原検査を行う等、新型コロナウイルス感染症に対応しつつ応急診療を実施しました。

◆感染症予防の推進

新型コロナウイルスの感染拡大防止及び重症化リスク低減のため、全国的に総力を挙げてワクチン接種に取り組んでおり、「60歳以上のすべての方」「18歳以上59歳以下で基礎疾患のある方」「医療従事者及び高齢者・障害者施設従事者」を対象とした4回目接種を5月31日より開始しました。

その後、新型コロナウイルスのオミクロン株が流行したことに伴い、新たにオミクロン株対応2価ワクチンが承認され、「初回接種（1,2回目）を完了した12歳以上の方」を対象として、9月27日より接種を開始しました。

また、乳幼児（6ヵ月～4歳以下）について、10月24日より1,2,3回目をセットとした初回接種を開始し、小児（5～11歳）は9月6日より開始した追加接種において、小児用オミクロン株対応2価ワクチンの使用が承認され、3月8日より接種が可能となりました。

また、風疹の感染症予防のため、令和元年度から風疹の予防接種の接種機会がなかった昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生まれの男性を中心に抗体検査を実施し抗体がないことが判明した人に風疹第5期の定期接種を行いました。（抗体検査 225人 予防接種 59人）

風疹感染症候群予防のために、妊娠を希望、かつ風疹の予防接種未接種者に風疹または麻疹・風疹混合ワクチンの接種を行いました。（接種者 12人）

肺炎球菌ワクチン接種の助成（対象：65歳以上の5歳刻みの年齢の方）を621人に行いました。また、高齢者インフルエンザワクチンの助成（対象：65歳以上の高齢者）を8,625人に行いました。

◆大学や民間企業と連携した健康づくりの推進、地域での住民による健康づくりへの支援

天理大学体育学部や健康づくり友の会と協働で体力測定会を実施しているほか、櫛本や西長柄町等、地域の健康づくり自主組織と共に市民の健康づくりに取り組んでいます。

天理大学体育学部との協働の体力測定講習会及び測定会については、少人数に制限し29人で実施しました。

また、食生活改善推進員による活動として、食育の日や世界禁煙デーでの減塩・野菜摂取等の勧奨、奈良食祭2023では親子で楽しむ食育に関するゲーム等で啓発を行いました。



天理大学との協働：体力測定会

今後も全ての市民が健康づくりに取り組めるよう健診の実施、イベント等で啓発を実施していきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【各種がん検診（大腸、胃、肺）受診者数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
6,403人	5,951人	4,700人	5,030人	4,973人		7,100人

新型コロナウイルス感染症流行時、受診控えがあり、流行が落ち着いてからも受診数がコロナ前に戻らず減少している状況です。がん検診を受診するとイチカポイントを獲得できる健康ポイント事業を令和5年度より実施し受診の動機付けを行うほか、本市と協定を締結している民間事業者とも連携し、啓発を行っていきます。

【各種健診や相談等の健康づくりが充実していると思う市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
59.2%	60.1%	79.9%	77.9%		65.0%

令和3年度に引き続き、令和4年度も75%を超える結果でした。今後は満足度だけでなく、実績も増加するよう、取組みを推進していきます。

4-3 垣根を越えた連携の取組み

地方創生の実現に向けて、地域課題に合わせて、県や近隣市町村との広域連携、大学、金融機関、商工・観光団体等の多様な主体との連携による地域を挙げての各種施策の展開等、広域的・相補的な地方創生を目指します。

4-3-1. 定住自立圏の圏域における取組みの充実

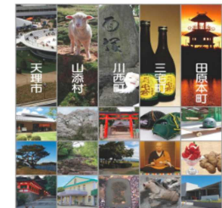
◆定住自立圏の取組み

天理市、山添村、川西町、三宅町、田原本町の1市3町1村での大和まほろば広域定住自立圏の取組みについて、圏域自治体の円滑な連携を進めていくため、連携事業担当者会議のほか、定住自立圏の協定の枠組みを越えて、意見交換会や分科会などを実施し、各自治体のつながりの強化、圏域全体の職員のスキルアップを図りました。

今後とも、圏域の特性や実情に応じた取組みを推進していきます。



第2次大和まほろば広域定住自立圏
共生ビジョン



令和3年2月 第2版

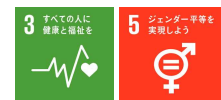
天理市・山添村・川西町・三宅町・田原本町

4-3-2. 広域連携により施策の充実を図る

◆奈良県とのまちづくり連携協定に基づく事業の推進

天理駅周辺地区においては、令和2年1月に策定した「天理駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき取組みを推進しています。令和4年度は、「ワークショップ事業」、「歴史文化体験イベント事業」、「なら歴史芸術文化村文化財公開活用事業」について、県の財政支援を受けながら事業を推進しました。

今後については、「第2期天理駅周辺地区まちづくり基本計画」の令和6年度の策定に向けた検討を行うとともに、高原地区まちづくり基本計画の早期策定を目指します。



◆ごみ処理の広域化の推進、新ごみ処理施設の建設

本市を含めた10市町村で構成される山辺・県北西部広域環境衛生組合が計画を進めている新ごみ処理施設建設・運営事業は、令和3年度に新施設建設工事及び運営維持管理業務を行う事業者と本契約を締結し、令和4年度は両施設の設計業務を進め、安全祈願祭及び起工式を執り行い、本格的な新施設建設に向けての準備工事に着手しました。

今後とも令和7年5月に新ごみ処理施設が本稼働となることを目標に事業を進めていきます。

また、新施設を整備するにおいては、「施設の外観はシンプルなデザインとし、周辺環境との調和を図り、周辺住民にとって親しみやすい施設」をコンセプトとし、公共のごみ処理施設とは思えないシンプルでありつつも快適性と創造性のあるデザインで広い空間を持ち合わせた施設となることを目標としています。



新ごみ処理施設 完成予想図



4-3-3. 多様な組織との連携により地域の活性化を図る

◆市民団体・民間事業者との連携(支え合いのまちづくり)

民間事業者との連携について、令和4年度は天理大学及び独立行政法人国際協力機構関西センターなど、5つの連携協定を締結しました。



民間事業者等との多様な連携により、今後も相互に連携、協力して市民サービス向上を推進していきます。

【令和4年度締結の連携協定一覧】

協定名称	協定目的、内容等
天理市、天理大学及び独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センターとの連携に関する覚書（令和4年11月7日）	<p>開発途上国を対象とした事業の推進及び国際協力に資する人材の育成を目的とする。</p> <p>(1) 教育連携 (2) 協力事業 (3) その他</p>
天理市と株式会社吉寿屋とお菓子を活かした子育てに関する協定（令和4年12月20日）	<p>連携と協力により地域の課題に対応し、こどもの健やかな成長と魅力ある豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>（活動内容） 令和4年度は12月に別で協定を締結している「認定NPO法人おてらおやつクラブ」や市内学童保育所にお菓子を寄贈していただいた。令和5年度は市内こども食堂にお菓子を寄贈予定。</p>
天理市とBABY JOB株式会社との子育て支援連携に関する協定（令和4年12月21日）	<p>知識及び情報を共有することにより、子育て支援及び住民サービスの向上を推進し、子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進めていくことを目的とする。</p> <p>（活動内容） 市内の公立保育所・こども園に通う0、1、2歳児の保護者が気に入れば「おむつのサブスクリプション」を利用できる選択肢を提供。令和5年1月から2か月間の無料お試し期間を設け、令和5年3月から本格実施。令和5年度も引き続き提供。</p>
天理市と日本郵便株式会社との包括連携に関する協定（令和5年2月8日）	<p>相互に連携することにより、安全・安心で住みやすいまちづくりの推進、地域活性化等を図ることを目的とする。</p> <p>(1) 安心・安全な暮らしの実現に関すること。 (2) 空き家に関すること。 (3) 地域経済の活性化に関すること。 (4) 未来を担う子どもの育成に関すること。 (5) デジタルを活用した支え合いのまちづくりに関すること。 (6) その他地方創生に関すること。</p> <p>（活動内容） 空き家の活用事例集を各郵便局に配架。</p>
天理市と株式会社ネクスト・アクセスとの包括連携協力に関する協定（令和5年2月23日）	<p>地方創生を推進するため、シティプロモーション、文化、芸術、教育、地域経済の活性化など様々な分野において連携し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) シティプロモーションに関すること。 (2) 文化・芸術・教育に関すること。 (3) 地域経済の活性化に関すること。 (4) デジタルを活用した支え合いのまちづくりに関すること。 (5) その他地方創生に関すること。</p>

【参考:令和5年度連携協定】

<p>天理市と株式会社大和農園との包括連携協力に関する協定 (令和5年6月29日)</p>	<p>地方創生を推進するため、農業、産業、教育など様々な分野において地域経済の活性化など様々な分野において連携し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 農業に関すること。 (2) 産業の振興に関すること。 (3) 教育及び福祉に関すること。 (4) まちづくりに関すること。 (5) その他地方創生に関すること。</p>
<p>天理市と株式会社奈良クラブとの包括連携協力に関する協定 (令和5年7月9日)</p>	<p>スポーツの推進、教育、観光振興、広報など様々な分野においてそれぞれの活動の充実を図るとともに、地域連携を積極的に推進し地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) スポーツの振興及び健康づくりに関すること。 (2) 青少年の健全育成に関すること。 (3) シティプロモーションに関すること。 (4) 観光、農業分野等における地域貢献活動、地域の活性化に関すること。 (5) 市民に対するチームのPRに関すること。 (6) その他、甲の行政、事業の連携など、前条の目的を達成するために必要な事項</p>
<p>天理市と奈良トヨタグループとの移動支援による地域活性化に関する協定 (令和5年7月10日)</p>	<p>地域の移動支援に関する事業に取り組むことで、市民の移動手段の確保や地域活性化の推進を図ることを目的とする。</p> <p>(1) 移動支援サービスに関すること (2) 地域活性化に関すること (3) 市民の生活支援に関すること (4) 高齢者の健康増進に関すること (5) その他、相互に連携、協力することが目的の達成に寄与すると認められる事項に関すること</p>

◆買い物支援

株式会社セブンイレブンジャパンと地域活性化連携協定を締結し、連携事業として買い物に不便を感じている地域への買い物支援、また、ならコープとも連携・協力して移動販売を推進し、買い物支援を実施しています。

移動販売買物支援については、固定客が増え、安定した売上確保ができるようになってきており、令和5年4月より停留場所の再編を行いました。

利用者の増加・満足度の向上を目指し、さらなる周知・利用促進を図っていきます。

◆大学等との連携

市の主催・共催・後援イベント等にボランティアで携わった学生を「天理市行政施策貢献学生認定制度」に基づき行政施策貢献学生として認定しており、令和4年度は健康づくりや賑わいづくりのイベント等で活動した22人が認定されました。

今後も本制度により学生の行政施策貢献活動への参画を促すことで、本市への愛着の醸成等に繋げていきます。

◆地元商工会・青年会議所等との連携

本市の冬の風物詩として定着、20年近くにわたり市民の方に親しまれているイベント「天理市光の祭典」を天理市商工会青年部が中心となって開催しました。感染対策を行った上で、3年ぶりにオープニングイベントも開催し多くの市民の方の観覧がありました。また、YouTube上の商工会青年部のチャンネルを活用して、オープニングイベントの様子を配信したり、抽選会等を実施しました。

今後も本市のにぎわい創出イベントとして継続して実施し、SNS等を通じて市外にも魅力を発信していくことにより集客力を高め、天理市商工会と連携して周辺地域の活性化へと繋げていきます。

KPIの検証及び今後の取組み

【大和まほろば広域定住自立圏での連携事業数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
19件	19件	19件	19件	19件		25件

令和4年度も連携事業担当者会議や、企画担当者会議において、既存事業の充実化及び新たな連携事業について検討を進めました。また、連携事業以外のデジタルの分野においても圏域市町村で意見交換会を実施しました。

今後も、連携事業担当者会議や企画担当者会議において、圏域での事業実施にメリットが生まれるような連携事業の検討を進めていきます。

【県との連携事業数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
16件	6件	6件	10件	11件		18件

令和4年度には奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会の活動として、企業からの寄附獲得に向けた様々な取組を実施するため、奈良県及び県内市町村が協働して県内一体となったパンフレットの作成や企業とのマッチング会への参加などを行いました。

また、なら歴史芸術文化村と連携し、縣市連携による文化財の修復や文化財の公開活用、歴史文化を体験できる事業も実施しました。今後も、奈良県との連携を図っていきます。

【他市町村との連携・共同事業取組数】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
10件	10件	10件	11件	11件		12件

他市町村との連携による事業の推進については、大和まほろば広域定住自立圏の各連携事業や、山添村とのシステムのクラウド化の実施など、これまでの連携事業を継続実施しました。

今後も、継続して他市町村との連携を図っていきます。

◆ 数値目標の検証

4 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

【健康寿命(65歳以上平均自立期間)】

H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
男性18.09年 女性20.40年 (H28)	男性18.04年 女性20.46年 (H29)	男性18.21年 女性20.55年 (H30)	男性18.24年 女性20.40年 (R1)	男性18.20年 女性20.33年 (R2)		男性18.36年 女性21.04年

男性は、目標に近づいてはきているものの令和2年度より横ばい状態で、女性は令和2年度をピークにやや減少しています。

中高年からの健康づくりとして、自主活動グループ支援や地域での健康教育、また天理大学との協働事業を継続して行っていきます。

【地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
32.9%	37.4%	43.1%	46.1%		35.0%

「支え合いの輪プロジェクト」について、生活支援コーディネーターにより各地で継続的に案内を行ったこと、実働回数の増加したこと、そして、少子化孤独孤立等応援対策としてハロパトメンターを養成したことにより、年々数値が上昇しています。今後も継続して取組みを実施していきます。

【住みやすいと感じている市民の割合】

R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
73.1%	68.9%	71.3%	68.5%		75.0%

令和4年度も新型コロナウイルスの長期化により影響を受けた方々の生活及び事業活動の支援を図りながら、これまで重視してきた「支え合い」の精神を取り入れ、市民の皆さんが支えあい安心して暮らしていけるよう、「デジタル地域通貨(イチカ)」の導入や「みんなの学校プロジェクト」等様々な施策を推進しました。

住みやすいと感じている市民の割合は近年と同じく約70%でした。引き続き住みやすいと感じてもらえるまちづくりを目指していきます。